

「国民の安心・安全と持続可能な成長に向けた総合経済対策」 主な施策の進捗状況

2025年 5 月

内閣府

予算事業 (157施策)

※施策の内容は、当該施策に含まれる主な事業について記載しております。

※番号に着色した色は事業の進捗状況を示しております。

< 凡例 >

- ：実行段階に移る事業（交付決定や事業の契約が開始）
- ：国民・事業者等が事業や支援策にアクセス可能になる事業
（公募・入札公告、補助金交付申請受付等開始等）
- ：上記に満たない事業

< 各府省庁の進捗状況 >

	■	■	■	計
内閣官房	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2
内閣府	5 (35.7%)	0 (0.0%)	9 (64.3%)	14
公正取引委員会	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1
警察庁	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2
こども家庭庁	3 (42.9%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	7
デジタル庁	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1
総務省	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	6
法務省	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2
外務省	1 (16.7%)	0 (0.0%)	5 (83.3%)	6
財務省	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1
文部科学省	9 (56.3%)	4 (25.0%)	3 (18.8%)	16
厚生労働省	10 (62.5%)	2 (12.5%)	4 (25.0%)	16
農林水産省	9 (31.0%)	4 (13.8%)	16 (55.2%)	29
経済産業省	4 (12.9%)	12 (38.7%)	15 (48.4%)	31
国土交通省	3 (13.0%)	6 (26.1%)	14 (60.9%)	23
環境省	0 (0.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	4
防衛省	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2
計	48 (29.4%)	35 (21.5%)	80 (49.1%)	163

第1節 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

1. 賃上げ環境の整備～足元の賃上げに向けて～

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
1	厚生労働省	最低賃金の引上げに対応する中小企業・小規模事業者向け生産性向上支援	297億円	・事業場内の最低賃金を一定額以上引き上げる中小企業に対し、生産性向上のための設備投資等に要した経費の一部を支援。	・2025年1月31日まで、賃上げ計画を立てた中小企業からの申請を受付。 ・2025年2月から、中小企業に対して、順次助成金を支給。	・中小企業に対して、申請に応じて助成金の支給を引き続き実施予定。	・業務改善助成金の活用により、賃金が引き上げられた労働者の数：－	予算事業ID： 002400 厚生労働省労働基準局賃金課 ☎：03-3502-6758（直通）
2	経済産業省	中小企業生産性革命推進事業	3,400億円	・中小企業に対し、成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援。	・2025年1月27日、執行団体である中小機構に対して3,400億円を交付。 ・2025年2月から、執行団体による事業者の公募を順次開始。 ・2025年3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を順次開始。	・2025年3月31日から順次受付を開始している、各補助事業における交付申請の受付を、引き続き実施予定。	・補助事業の採択件数：－	予算事業ID： 003649 経済産業省中小企業庁イノベーションチーム ☎：03-3501-1816（直通）
3	経済産業省	事業環境変化対応型支援事業	112億円	・様々な事業環境の変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対し、中小企業団体と連携した支援体制の強化を支援。	【経営相談体制強化事業】 ・2025年2月19日、中小企業団体（全5団体）に交付決定。 ・2025年2月20日、交付決定した中小企業団体（全5団体）が各地の支援機関との契約を順次締結中。	【経営相談体制強化事業】 ・2025年6月までに、契約締結が完了した各地の支援機関から、専門家派遣を実施予定。	【経営相談体制強化事業】 ・中小企業団体における専門家派遣数：－	予算事業ID： 005999 経済産業省中小企業庁経営支援部小規模企業振興課 ☎：03-3501-2036（直通）
4	経済産業省	中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金	1,400億円 (新規公募分として国庫債務負担行為を含む3年間3,000億円)	・中堅・中小企業に対し、工場等の拠点新設や大規模な設備投資を促進し、地方における持続的な賃上げを支援。	・2025年1月20日、補助金執行団体の採択決定。 ・2025年3月10日、執行団体による事業者の公募を開始。 ・2025年4月28日、執行団体による事業者の公募を締切。公募申請内容の審査を開始。	・2025年6月下旬までに、執行団体による採択事業者を決定予定。	・補助事業の交付決定件数：－	予算事業ID： 007153 経済産業省経済産業政策局地域経済産業政策課 ☎：03-3501-1697（直通） 産業創造課 ☎：03-3501-1560（直通）
5	厚生労働省	人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージ（生産性向上・職場環境整備等事業）	828億円	・医療機関に対し、賃上げのための生産性向上の取組を支援し、医療人材の確保・定着を支援。	・2025年3月5日、都道府県宛てに事務連絡「緊急支援パッケージ（医療施設等経営強化緊急支援事業）「生産性向上・職場環境整備等支援事業」について（情報提供）」を发出。 ・2025年4月1日、都道府県宛てに繰り越し後の令和7年度事業としての実施要綱を发出。	・2025年5月、都道府県において対象施設に申請案内予定（都道府県HP等）。 ・2025年7月を目的に、都道府県から申請事業者に対して給付金を支払予定。 ※申請開始時期や給付金の支払い時期は、都道府県の準備状況によって異なる。	・事業実施都道府県数：－	予算事業ID： 020916 厚生労働省医政局医療経営支援課 ☎：03-3595-2261（直通）
6	厚生労働省	人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージ（医療需要等の変化を踏まえた医療機関に対する支援）	428億円	・病床数の適正化を進める医療機関に生じる負担に対し支援。 ・医療機関に対し、施設整備等を支援。	・2025年2月21日、都道府県宛てに事務連絡「病床数適正化支援事業に係る事業計画（活用意向調査）の提出について」を发出。 ・2025年2月28日、都道府県宛てに事務連絡「施設整備促進支援事業に係る事業計画（活用意向調査）の提出について」を发出。 ・2025年4月1日、都道府県宛に事務連絡「令和7年度（令和6年度からの繰越）医療施設等経営強化緊急支援事業の実施について」を发出。 ・2025年4月11日、都道府県宛てに事務連絡「令和7年度医療施設等経営強化緊急支援事業（病床数適正化支援事業）の内示について」を发出。	・2025年5月下旬、都道府県から申請事業者に対して給付金を支払予定。 ※申請開始時期や給付金の支払い時期は、都道府県の準備状況によって異なる。	・事業実施都道府県数：－	予算事業ID： 020916 厚生労働省医政局地域医療計画課 ☎：03-3595-2185（直通）

7	厚生労働省	介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策（介護人材確保・職場環境改善等事業）	806億円	・介護サービス事業所等に対し、業務効率化や職場環境の改善の取組を通じた介護人材確保・定着の基盤構築を支援。	・2025年2月7日、都道府県宛てに交付要綱を发出。 ・2025年2月10日、都道府県宛てに内示通知を发出。 ・2025年2月27日、都道府県に対し交付決定。	・2025年6月を目途に、都道府県から各事業所に交付決定予定。 ※都道府県事業のため、申請開始や支払等の時期は都道府県によって異なる。	・交付決定都道府県数：47	予算事業ID： 020908 厚生労働省老健局老人保健課 ☎：03-3595-2490（直通）
8	厚生労働省	介護・障害福祉における介護テクノロジーの導入、協働化等の支援	223億円	【介護テクノロジー導入・協働化等支援事業】 ・介護事業者に対し、介護テクノロジーの導入や更新の支援に加え、機器導入に伴う人材育成を支援。 【障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業】 ・障害福祉事業者が介護ロボットやICTを複数組み合わせて導入する際の経費等を支援。	【介護テクノロジー導入・協働化等支援事業】 ・2025年4月9日、都道府県との国庫補助協議を開始。 【障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業】 ・2025年3月25日、都道府県・指定都市・中核市に対し交付決定。	【介護テクノロジー導入・協働化等支援事業】 ・2025年5月上旬、国から都道府県に対して内示予定。 【障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業】 ・2025年8月上旬、国から都道府県・指定都市・中核市に対して追加の内示を予定。	【介護テクノロジー導入・協働化等支援事業】 ・本事業でテクノロジーを導入した介護事業者の数：－ 【障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業】 ・本事業でテクノロジーを導入した施設・事業所数：－	【介護テクノロジー導入・協働化等支援事業】 予算事業ID： 007745 厚生労働省老健局高齢者支援課 ☎：03-3595-2888（直通） 【障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業】 予算事業ID： 020529 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 ☎：03-3595-2528（直通）
9	厚生労働省	障害福祉人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策（障害福祉人材確保・職場環境改善等事業）	258億円	・障害福祉サービス等事業所に対し、業務効率化や職場環境の改善の取組を通じた障害福祉人材確保・定着の基盤構築を支援。	・2025年2月19日、都道府県宛てに実施要綱を发出。 ・2025年2月28日、都道府県宛てに内示通知を发出。 ・2025年3月25日、都道府県に対して交付決定。	・2025年6月を目途に、都道府県から各事業所に交付決定予定。 ※都道府県事業のため、申請や支払等の時期は都道府県によって異なる。	・交付決定都道府県数：47	予算事業ID： 005655 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 ☎：03-3595-2528（直通）
10	厚生労働省	訪問介護の提供体制の確保、障害者就労施設の経営改善等の支援	107億円	【訪問介護等サービス提供体制確保支援事業】 ・訪問介護等サービス事業者に対し、その担い手を確保し、経営改善を図ること で、地域において必要な介護サービスを利用者が安心して受けられるようサービス体制確保を支援。 【障害者就労施設における就労支援事業会計の管理・経営改善支援等事業】 ・障害者就労施設事業者に対し、経営改善に関する専門家の活用等により、事業所における生産活動の経営改善を支援。	【訪問介護等サービス提供体制確保支援事業】 ・2025年2月21日、地方公共団体宛てに交付要綱、同月28日に内示通知を发出、3月25日に交付決定（6地方公共団体）。 ・2025年3月18日に地方公共団体宛てに内示通知、同月27日に交付要綱を发出（27地方公共団体）。 ・2025年4月7日に地方公共団体宛に内示通知（9地方公共団体）。 【障害者就労施設における就労支援事業会計の管理・経営改善支援等事業】 ・地方公共団体と交付決定に向けて調整。 ・2025年4月16日に地方公共団体宛てに国庫補助協議を開始。	【訪問介護等サービス提供体制確保支援事業】 ・2025年5月末までに、地方公共団体から事業所に対し、交付決定を開始予定。 【障害者就労施設における就労支援事業会計の管理・経営改善支援等事業】 ・2025年6月末までに、地方公共団体宛てに、内示予定。	【訪問介護等サービス提供体制確保支援事業】 ・交付決定地方公共団体数：6 【障害者就労施設における就労支援事業会計の管理・経営改善支援等事業】 ・交付決定地方公共団体数：－	【訪問介護等サービス提供体制確保支援事業】 予算事業ID： 020989 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 ☎：03-3595-2889（直通） 【障害者就労施設における就労支援事業会計の管理・経営改善支援等事業】 予算事業ID： 021030 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 ☎：03-3595-2528（直通）
11	公正取引委員会	中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化	2億円	・価格転嫁円滑化の取組に関する調査を実施。	・2024年12月16日、2024年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査の結果を公表。 ・2025年4月3日までに、次期調査実施のため、書面調査票の印刷、封入、発送準備業務等について契約済。	・2025年6月末までに、次期調査を開始予定。	・2024年12月16日、価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査の結果を公表。	予算事業ID： 006433 公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課 ☎：03-3581-3373（直通）

第1節 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

2. 新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
12	内閣府	新しい地方経済・生活環境創生交付金	1,000億円	【第2世代交付金】 ・地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を支援。 【デジタル実装型】 ・デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援。 【地域防災緊急整備型】 ・避難所の生活環境を抜本的に改善するための先進的な防災の取組を支援。 【地域産業構造転換インフラ整備】 ・半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援。	【第2世代交付金、デジタル実装型、地域防災緊急整備型】 ・2025年4月1日までに、第2世代交付金、デジタル実装型（TYPE Sを除く）、地域防災緊急整備型について交付決定。 【地域産業構造転換インフラ整備型】 ・2025年2月19日、都道府県別の事業別配分額を公表。	【第2世代交付金、デジタル実装型、地域防災緊急整備型】 ・デジタル実装型TYPE Sについて、2025年5月未までに、採択結果の内示・公表予定。	【第2世代交付金】 ・採択団体数951団体 【デジタル実装型】 ・採択団体数：1,118団体 【地域防災緊急整備型】 ・採択団体数：783団体	予算事業ID： 020891 、 007628 、 020936 【第2世代交付金】 内閣府地方創生推進室／地方創生推進事務局 ☎：03-6257-1416（直通） 【デジタル実装型（TYPE Sを除く）】 内閣府地方創生推進室 ☎：03-6257-3889（直通） 【デジタル実装型TYPE S】 内閣官房デジタル行政改革会議事務局 ☎：03-5253-2111 【地域防災緊急整備型】 内閣府地方創生推進室・内閣府防災担当（総括） ☎：03-3501-5408 【地域産業構造転換インフラ整備型】 内閣府地方創生推進室 ☎：03-5510-2173
13	農林水産省	国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業	50億円	・麦・大豆の増産を目指す産地の農家に対し、作付けの団地化、ブロックローテーション、営農技術の導入を支援。	・2025年1月17日から同年3月14日まで、都道府県に対し、要望調査を実施。	・2025年5月上旬に、要望調査実施後、配分通知を发出予定。	・事業を実施した産地数：－	予算事業ID： 006962 農林水産省農産局穀物課 ☎：03-6744-2108（直通）
14	農林水産省	畑地化促進事業	450億円	・水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対し、畑地利用への円滑な移行や生産が安定するまでの間の支援を実施。	・2024年12月24日から2025年3月10日（追加報告期限：4月25日）まで、農業者に対し、要望調査を実施。	・2025年6月中に、国において要望内容の確認、地域農業再生協議会において要件確認を実施し、同年7月を目途に、配分通知を发出予定。	・畑地化促進事業の交付面積：－	予算事業ID： 007033 農林水産省農産局農産政策部企画課水田農業対策室 ☎：03-3597-0191（直通）
15	農林水産省	畑作物産地形成促進事業	160億円	・農業者に対し、主食用米から麦・大豆等の作物へ作付転換を促し、水田における畑作物の低コスト生産を支援。	・2024年12月24日から2025年3月10日まで、都道府県農業再生協議会に対し、要望調査を実施。	・2025年5月を目途に、都道府県農業再生協議会に対して配分通知を发出予定。	・畑作物産地形成促進事業の交付面積：－	予算事業ID： 007032 農林水産省農産局農産政策部企画課水田農業対策室 ☎：03-3597-0191（直通）
16	農林水産省	国産飼料生産・利用拡大緊急対策のうち国産飼料生産・利用拡大緊急対策事業	133億円の内数	・飼料生産組織等に対し、飼料作物の生産・利用の地域モデル実証、飼料生産組織の体制強化、飼料作物の生産性向上、国産飼料の流通推進等の取組を支援。	・2025年1月30日まで、事業実施主体を公募。 ・2025年2月21日、事業実施主体を採択。 ・2025年3月26日まで、事業実施主体を2次公募。 ・2025年3月27日から、地域モデル実証事業の要望調査を実施。 ・2025年4月11日から、事業実施主体を3次公募。 ・2025年4月17日及び同月21日、2次公募の事業実施主体を採択。 ・2025年4月28日から、地域モデル実証事業の2次要望調査を開始。	・2025年5月を目途に、地域モデル実証事業の事業実施主体を採択予定。また、2次要望調査については、同年6月を目途に、事業実施主体を採択予定。 ・2025年5月を目途に3次公募の事業実施主体を採択予定。 ・2025年5月中に4次公募を開始し、同年6月を目途に事業実施主体を採択予定。	・本事業に取組む飼料生産組織数：－ ・難防除雑草の駆除等による草地改良面積：－ ・国産飼料の利用・供給拡大の取組主体数：－	予算事業ID： 020874 農林水産省畜産局飼料課 ☎：03-6744-7192（直通）

17	農林水産省	新基本計画実装・農業構造転換支援事業	400億円	・農業事業者に対し、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化の取組を支援。	・2024年12月9日・10日に、都道府県に対し、説明会を開催。 ・2024年12月16日から2025年1月23日まで、都道府県に対し、第1回要望調査を実施。 ・2025年2月17日から2025年3月24日まで、都道府県に対し、第2回要望調査を実施。 ・2025年3月21日から同月31日に、第1回要望調査分について、道県に対交付決定。	・2025年6月に、第2回日要望調査分について、交付決定予定。	・再編集約・合理化の取組数：－	予算事業ID： 020860 農林水産省農産局総務課生産推進室 ☎：03-3502-5945（直通）
18	農林水産省	TPP等関連農業農村整備対策	760億円	・地方公共団体等に対し、農地の集積・集約化、農産物の高付加価値化・生産コスト削減など農畜産業の競争力向上に必要な生産基盤整備を支援。	・国が直接行う事業（269億円）について、地方農政局等に対し全額配分し、事業者と契約（2025年3月末時点で136億円）。 ・地方公共団体等が行う事業（491億円）について、2024年12月から2025年4月末までに地方公共団体等に対交付決定（2025年3月末時点で483億円）。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・TPP等対策地区における農地の大区画化・汎用化等の整備面積：－	予算事業ID： 003265 農林水産省農村振興局整備部設計課 ☎：03-3502-8695（直通）
19	農林水産省	スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業	100億円	・農業者等に対し、スマート農業技術を他品目等に適応するための改良を支援。 ・農業支援サービス事業体に対し、事業の立上げや経営拡大等の取組を支援。	・2025年1月17日から同月31日までの第1次公募及び要望調査分について、農業支援サービス事業体等に対し、同年3月に交付決定。 ・2025年2月7日から同年3月14日まで第2次公募及び要望調査を実施。 ・2025年4月22日から同年6月30日まで第3次公募及び要望調査を実施中。	・2025年5月を目途に、第2次公募及び要望調査分について、農業支援サービス事業体等に対し、交付決定予定。	・カスタマイズの実施件数：－ ・生産・流通等の方式転換やサービス事業体の事業性の向上に向けた検証、スマート農業機械等の導入、関連施設の整備を実施した事業実施主体数：－ ・ドローン等を活用し多作業・多品目へのサービスの提供に向けた検証を支援：－ ・モデル的取組の立上げの支援対象事業体数：－ ・ビジネス確立支援の支援対象事業体数：－ ・機械導入件数：39	予算事業ID： 020930 農林水産省農産局農産政策部技術普及課 ☎：03-6744-2107（直通）
20	農林水産省	農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策	161億円	・地方公共団体等に対し、水田の汎用化・畑地化による麦・大豆、野菜等の国内生産の増大や農業水利施設等の省力化、施設の集約・再編を支援。	・国が直接行う事業（30億円）について、地方農政局等に対し全額配分し、事業者と契約（2025年3月末時点で10億円）。 ・地方公共団体等が行う事業（131億円）について、2024年12月から2025年4月末までに地方公共団体等に対交付決定（2025年3月末時点で129億円）。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・農用地の整備を実施する面積：－	予算事業ID： 003263 農林水産省農村振興局整備部設計課 ☎：03-3502-8695（直通）
21	農林水産省	サプライチェーン連結強化緊急対策	番号23のうち10億円	・国内生産事業者に対し、生産から現地販売までの新たなサプライチェーンの構築にあたり必要となる、生産・出荷、流通、販売の各段階の課題解決のための実証の取組を支援。	・2025年1月15日、実施要綱を制定。 ・2025年1月20日から同年2月17日まで、補助事業者（協議会）の公募を実施。 ・2025年3月12日に審査結果を通知。	・2025年5月中を目途に、採択された事業者に対し、交付決定予定。	・サプライチェーン連結事業構築件数：－	予算事業ID： 020834 農林水産省輸出・国際局輸出支援課 ☎：03-6738-7897（直通）
22	農林水産省	食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業	123億円 （一部23番と重複）	・事業者に対し、国産畜産物の流通構造の高度化や輸出促進等を図るため、輸出拡大に必要な施設の整備等を支援。	・2024年12月23日から2025年1月24日まで、要望調査を実施。 ・2025年3月25日までに、要望のあった事業者に対し、交付決定。	・2025年4月以降、事業実施主体において、順次施工予定。	・補助事業の採択箇所数：一件	予算事業ID： 003287 農林水産省畜産局食肉鶏卵課 ☎：03-3502-5989（直通） 農林水産省畜産局牛乳乳製品課 ☎：03-3502-5987（直通）

23	農林水産省	農林水産物・食品の輸出促進	391億円	・事業者に対し、海外の規制・ニーズに対応した生産・流通体系への転換を図る「供給力向上の取組」と現地系レストラン・スーパー等の新市場開拓を図る「需要拡大の取組」を支援。	【GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト】 ・2024年12月12日から同月25日まで、補助事業者の公募を実施。2025年2月4日、直接補助事業者を採択。 ・2025年2月27日、直接補助事業者へ交付決定。 ・2025年3月4日から同月17日までに、間接補助事業の公募を実施。 ・2025年4月21日に審査結果を通知。 【戦略的輸出拡大サポート緊急対策事業】 ・2024年12月17日、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）に配分、JETROにおいて2025年1月14日に全額（19億円）を交付決定し、事業実施中。 【品目団体輸出力強化緊急支援事業】 ・2024年11月29日から同年12月12日まで、執行団体を公募し、2025年1月に執行団体に交付決定。 ・2025年3月19日、執行団体が品目団体に対し交付決定し、事業実施中。 ・2025年4月25日から同年5月13日まで、執行団体が品目団体に対し2次公募を実施。	【GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト】 ・2025年5月中を目途に、補助事業者から間接補助事業者への交付決定を実施予定。	・GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト：－ ・海外見本市等への参加事業者数：－ ・農林水産物・食品の輸出支援事業者数：－ ・品目団体輸出力強化緊急支援事業を活用した団体数：－	予算事業ID：－ 【GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト】 農林水産省輸出・国際局輸出支援課 ☎：03-6744-7172（直通） 【新市場開拓推進プロジェクト事業】 農林水産省輸出・国際局輸出企画課 ☎：03-3502-3408（直通）
24	農林水産省	フードバンクへの政府備蓄米の無償交付	0.9億円	・政府備蓄米を活用して、こども食堂やこども宅食に加え、新たにフードバンクに対し、その食育活動を支援。	・2025年3月5日及び同月7日に、2024年度分について、フードバンクに対し交付決定。	・2025年8月頃に、フードバンクからの交付申請を受付予定。	・フードバンクへの政府備蓄米の無償交付数量：823トン	予算事業ID：－ 農林水産省農産局穀物課 ☎：03-3502-7950（直通）
25	農林水産省	中山間地域等対策	14億円	・中山間地域の農業事業者等に対し、農用地の保全、農家所得確保に向けた計画策定、離島の農産物の新規需要の掘り起こし・ブランド化等を図る取組を支援。	・国が直接行う事業については、2025年4月末時点で1件を交付決定し、引き続き民間事業者等からの交付申請を受付。 ・地方公共団体が行う事業については、2025年4月末時点で15件を交付決定し、引き続き農業事業者等からの交付申請を受付。	・国が直接行う事業・地方公共団体が行う事業のいずれも、民間事業者等からの交付申請に応じ、順次交付決定予定。	・中山間地域の特色を活かした取組を実施した地区数：－	予算事業ID：003339、003254 農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課農村活性化推進室 ☎：03-6744-2493（直通）
26	農林水産省	家畜伝染病予防強化・緊急防疫対策	90億円	・事業者に対し、高病原性鳥インフルエンザ、豚熱等の家畜伝染病等の発生予防及びまん延防止体制の向上に必要な対策を支援。	【消費・安全対策交付金】 ・2024年12月17日、交付要綱を制定。 ・2024年12月に都道府県へ予算配分開始。 ・2025年2月1日から同年4月30日までに、予算額の7割を都道府県に対し配分済。	【消費・安全対策交付金】 ・引き続き、地方公共団体等が行う事業について、要望に応じ、順次交付決定予定。	・家畜の伝染性疾病的発生予防、まん延防止等に取り組んだ事業実施主体数：9	予算事業ID：003194 農林水産省消費・安全局動物衛生課 ☎：03-3502-5994（直通）
27	農林水産省	産地生産基盤パワーアップ事業	110億円	・収益力強化に計画的に取り組む農業者に対し、高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等を支援。	・2024年12月9日・10日、都道府県向け説明会を開催。 ・2024年12月3日から同月17日まで、都道府県に対し、第1回要望調査を実施。 ・2025年3月21日から同月28日に、県に対し交付決定。 ・2025年4月23日から5月22日まで、都道府県に対し、第2回要望調査を実施。	・県において、事業計画どおりに執行予定。	・実施した計画の件数：－ ・果樹の事業実施面積：－ ・事業実施件数（麦・大豆の生産拡大）：－ ・事業実施件数（栽培実証、農業機械のリース導入、施設整備、需要拡大の取組等を支援）：－ ・産地パワーアップ計画策定件数：－ ・産地パワーアップ計画（生産基盤強化タイプ）承認件数：－ ・土づくりの実証に取り組む地区数：－	予算事業ID：003280 農林水産省農産局総務課生産推進室 ☎：03-3502-5945（直通）

28	農林水産省	畜産クラスター等による生産基盤の維持・強化	371億円	・畜産農家等に対し、収益力強化等に必要な施設整備を支援。	・2024年12月26日から2025年1月31日まで、第1回要望調査を実施し、3月3日に割当を行い、3月末までに都道府県へ交付決定。 ・2025年2月21日から3月24日まで、第2回要望調査を実施。	・2025年5月から6月までに、第2回要望調査の内容を審査し、割当予定。	・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の実施地区数：一	予算事業ID： 003279 農林水産省畜産局企画課 ☎：03-3501-1083（直通） 農林水産省畜産局畜産振興課 ☎：03-6744-2587（直通）
29	農林水産省	国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業	103億円	・酪農家に対し、国産チーズの生産奨励等の取組を支援。	・2025年1月6日、独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）へ交付決定。 ・2025年1月24日から同年2月21日まで、事業実施主体の公募を実施。 ・2025年3月17日に、ALICにおいて、事業実施主体の採択・決定。	・2025年7月を目途に、ALICにおいて事業実施主体へ交付決定予定。	・奨励金交付対象数量：一	予算事業ID： 020888 農林水産省畜産局牛乳乳製品課 ☎：03-3502-5987（直通）
30	農林水産省	林業・木材産業国際競争力強化総合対策	459億円 （一部23番と重複）	・林業事業者等に対し、林業・木材産業の体質強化や国内需要の拡大に向けた取組を支援。	・2024年12月17日、地方公共団体へ予算配分。 ・2025年3月末時点で、地方公共団体へ全額を交付決定。 ・2025年2月14日から、交付決定を受けた地方公共団体から林業事業者等に対して、順次支援を開始。	・交付決定を受けた地方公共団体から、引き続き林業事業者等に対して支援を実施予定。	・木材加工流通施設等の整備：一 ・路網整備延長：一	予算事業ID： 020864 農林水産省林野庁森林整備部計画課 ☎：03-6744-2082（直通）
31	農林水産省	水産業競争力強化緊急事業	222億円	・水産事業者に対し、漁船等のリース方式による導入や、共同利用施設の整備など競争力強化を図るための取組を支援。	【水産業競争力強化基金】 ・2024年12月26日、水産業・漁村活性化推進機構に対し、102億円分を交付決定。2025年1月14日に、全額を支出し基金を積み増し。 【資源管理・漁業革新推進基金】 ・2024年12月26日、水産業・漁村活性化推進機構に対し、70億円分を交付決定。2025年1月28日に、全額を支出し基金を積み増し。 【水産業競争力強化漁港機能増進事業】 ・2024年12月17日から、順次事業基本計画を採択。2025年1月16日から、都道府県に対し順次交付。 ・2025年3月12日までに、都道府県に対し、全額交付決定。 【水産業競争力強化緊急施設整備事業】 ・2024年12月17日から順次、事業計画を採択。2025年1月19日から順次、都道府県に対し交付。	【水産業競争力強化基金及び資源管理・漁業革新推進基金】 ・2025年5月末までに、民間事業者に対し、順次交付決定予定。 【水産業競争力強化漁港機能増進事業】 ・2025年7月、事業完了分について順次交付（支出）予定。 【水産業競争力強化緊急施設整備事業】 ・2025年7月末までに、都道府県に対し、概ね交付決定予定。	・漁船のリース方式による導入の実施決定件数：一 ・漁業用機器設備の導入の実施計画承認件数：一 ・認定改革計画、認定転換方針及び認定養殖業改善計画に係る漁船隻数・統数・経営体数：一 ・就労環境改善、安全対策向上等の整備を実施した漁港数：一件 ・事業計画承認数：41件	予算事業ID： 003406 【水産業競争力強化基金及び資源管理・漁業革新推進基金】 農林水産省水産庁研究指導課 ☎：03-3502-8482（直通） 【水産業競争力強化漁港機能増進事業】 農林水産省水産庁漁港漁場整備部計画・海業政策課 ☎：03-3502-8491（直通） 【水産業競争力強化緊急施設整備事業】 農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課 ☎：03-6744-2391（直通）
32	農林水産省	漁業収入安定対策事業	225億円	・漁業者に対し、収入額が減少した場合、減収補填により支援。	・2025年1月15日、全国漁業共済組合連合会に対し、225億円を支出し、基金を積み増し。 ・2025年1月から、漁業者に対し、減収補填を実施。	・漁業者に対し、順次減収補填を実施。	・加入件数を増加させるための掛金補助の実施件数：一	予算事業ID： 003402 農林水産省水産庁漁業保険管理官 ☎：03-6744-2356（直通）
33	厚生労働省	医師偏在是正に向けた医師不足地域の診療所の承継・開業の支援、リカレント教育の実施及び医師のマッチングの支援等	109億円	・重点医師偏在対策支援区域において承継又は開業する診療所に対して、施設整備、設備整備等を支援。 ・医療機関に対し、中堅・シニア世代等の医師と医師少数地域の医療機関とのマッチングの取組を支援。 ・事業者に対し、総合診療の魅力発信、リカレント教育等の取組を支援。	【診療所の承継・開業支援】 ・2025年1月22日、都道府県に事業内容等の説明会を実施。 ・2025年3月5日、実施要綱を发出。 ・2025年3月6日・24日・31日、各交付要綱案を都道府県に提示。 【医師マッチング支援】 ・2025年4月11日、事業実施主体を決定し、事業開始。 【リカレント教育支援】 ・一	【診療所の承継・開業支援】 ・2025年5月末までに、都道府県からの申請を受け付け、厚生労働省で審査・調整を行い、同年6月頃までに各都道府県に内示予定。 ・2025年7月までに、都道府県から診療所に対して支援を開始予定。 【リカレント教育支援】 ・2025年5月末までに、関係学会等からの申請を受け付け、事業者を採択後、採択団体に対し実施要綱・交付要綱を发出予定。	【診療所の承継・開業支援】 ・事業を実施する都道府県：一 【医師マッチング支援】 ・事業により成立した件数：一 【リカレント教育支援】 ・リカレント教育支援を行った事業における研修者数：一	予算事業ID：一 【診療所の承継・開業支援、医師マッチング支援】 厚生労働省医政局地域医療計画課 医師確保等地域医療対策室 ☎：03-3595-2186（直通） 【リカレント教育支援】 厚生労働省医政局医事課 ☎：03-3595-2275（直通）

34	こども家庭庁	若い世代のライフデザインの可能性の最大化（地域における結婚事業等への支援強化（地域少子化対策重点推進交付金））	83億円	・地方公共団体に対し、その実施する結婚に対する取組を交付金により支援。	・2025年1月から同年2月まで、地方公共団体から交付対象となる事業案について申請受付・審査。 ・2025年3月28日、審査完了した事業を対象に、地方公共団体に対し、内示。	・2025年5月までに、内示済み事業に対して交付決定予定。	・交付決定地方公共団体数：一	予算事業ID： 006474 こども家庭庁長官官房少子化対策室 ☎：03-6860-0142（直通）
35	国土交通省	「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開	363億円	・事業者に対し、「交通空白」解消に向けた日本版・公共ライドシェアの取組強化等を支援。	・2024年12月20日から2025年1月22日に、執行団体を募集。 ・2025年3月4日、執行団体の採択・決定。 ・2025年3月10日、事業者の公募開始。	・2025年5月までに、執行団体が事業者を採択予定。	・事業採択件数：一	予算事業ID： 004338 国土交通省総合政策局地域交通課 ☎：03-5253-8396（直通）
36	国土交通省	生産性向上・地方創生に資する道路ネットワークの整備等	856億円	・地方公共団体等に対し、空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路の整備等を支援。	・国が直接行う事業について、2024年12月、全額配分。 ・地方公共団体が行う事業について、2025年3月、全額交付決定。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・高規格幹線道路等（直轄事業）の新規開通延長：一 ・地域高規格道路等（補助事業）の新規開通延長：一	予算事業ID： 004032 、 004176 国土交通省道路局企画課 ☎：03-5253-8485（直通）
37	国土交通省	生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化	143億円	・国際コンテナ・バルク戦略港湾や内航フェリー・RORO船ターミナルの機能強化、港湾整備を支援。	・国が直接行う事業について、2024年12月17日に、各局に全額配分。2025年1月から公告開始。 ・地方公共団体が行う事業について、2025年3月26日までに、全額交付決定。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・海上輸送ネットワークの構築に資する港湾整備事業を実施した港湾数：一	予算事業ID： 004220 【進捗状況・今後の見込み・アウトプット】 国土交通省港湾局総務課 ☎：03-5253-8661（直通） 【予算額】 国土交通省港湾局計画課 ☎：03-5253-8668（直通） 【進捗状況・今後の見込み】 国土交通省港湾局技術企画課 ☎：03-5253-8905（直通）
38	国土交通省	地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化	300億円	・事業者に対し、宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋の撤去、面的DXなどの取組を支援。	・2024年12月17日、執行団体に対し、交付決定。 ・2024年12月20日までに、事業者に対し、宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋の撤去、面的DXなどの個別の事業について、交付決定。		【地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業】 ・宿泊施設の高付加価値化、廃屋の撤去、観光施設改修等を行う地域数：202件	予算事業ID： 006114 国土交通省観光庁産業競争力強化担当 ☎：03-5253-8948（内線：27-343）
39	国土交通省	地方誘客促進によるインバウンド拡大	80億円	・事業者に対し、観光コンテンツの造成や高付加価値なインバウンド観光地づくりを支援。	・2025年1月27日、執行団体に交付決定。 ・2025年2月13日、地方公共団体・独立行政法人・観光地域づくり法人（DMO）・民間事業者等を対象とした説明会を実施。 ・2025年2月6日から同年3月14日まで、事業者の公募を実施。 ・2025年4月11日、採択事業を公表。	・採択事業者が行う事業について、順次事業を実施。	・地方への誘客の促進や消費額の拡大を図るための取組の採択件数：97件	予算事業ID： 007767 国土交通省観光庁観光資源課 ☎：03-5253-8925（直通）
40	国土交通省	オーバーツーリズムの未然防止・抑制をはじめとする訪日外国人旅行者受入環境整備に向けた緊急対策	163億円	・事業者に対し、需要の分散・平準化等のオーバーツーリズム対策や受入環境整備に向けた対策を支援。	・2025年1月14日、執行団体を採択。 ・2025年2月12日、執行団体に交付決定。 ・2025年2月14日、地方公共団体等を対象とした説明会を実施。 ・2025年2月17日から同年3月14日まで、事業者の公募を実施。 ・2025年4月18日に一次公募の採択結果を公表。	・2025年5月12日、二次公募を実施予定。	・オーバーツーリズムの未然防止・抑制に取り組む地域数：118件	予算事業ID： 020817 国土交通省観光庁外客受入担当 ☎：03-5253-8972（直通）
41	国土交通省	稼ぐ力のあるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出	177億円	・事業者に対し、地方の潜在能力を最大限に引き出す取組や地域活性化に資する都市公園の整備等を支援。	・2025年3月28日までに、交付対象の地方公共団体（125地区）に対し、全額を交付決定。	・地方公共団体において事業を実施。	・交付決定済み件数：125件	予算事業ID： 004327 国土交通省都市局市街地整備課 ☎：03-5253-8413（直通）

42	文部科学省	国立劇場再整備	200億円	・独立行政法人日本芸術文化振興会に対し、国立劇場の再整備に向け、再整備費用の物価高騰相当分について、必要な財政措置を支援。	・2025年1月17日、独立行政法人日本芸術文化振興会に対し、全額出資。		・出資件数：1件	予算事業ID： 001508 文部科学省文化庁企画調整課 ☎：03-6734-4797（直通）
43	文部科学省	文化財の強靱化（保存修理、防火・耐震対策等）	187億円	・国指定文化財所有者等に対し、文化財の構造の安全性を保持するため、特に緊急性が高い事業について支援。	・2025年2月3日、国指定文化財所有者等に対し、交付決定。 ・2025年4月1日、国指定文化財所有者等に対し、交付決定。	・2026年2月末までに、国指定文化財所有者等に対し、全額交付予定（交付決定のタイミングは2025年6月、同年9月、同年11月、2026年2月の4回）。	・補助事業の採択件数：330件	予算事業ID： 001818 文部科学省文化庁文化資源活用課 ☎：075-451-9659（直通）
44	経済産業省	国際博覧会事業	511億円	・公益社団法人2025年日本国際博覧会協会（博覧会協会）に対し、大阪・関西万博の会場整備や出展・展示、会場内の安全確保、途上国の参加支援等の準備を支援。	・安全確保事業については、2025年2月13日、事業者と契約。 ・途上国支援事業については、2025年3月18日、事業者と契約。 ・日本政府出展事業については、2025年4月1日、博覧会協会と契約。 ・会場建設事業については、2025年4月1日、事業者と契約。	・2025年5月中旬を目途に、第7回予算執行監視委員会を開催予定。	・大阪・関西万博の開催：一	予算事業ID： 003947 経済産業省商務・サービスグループ博覧会推進室 ☎：03-3501-0289（直通）

第 1 節 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

3. 「投資立国」及び「資産運用立国」の実現～将来の賃金・所得の増加に向けて～

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
45	文部科学省	SPring-8の高度化（SPring-8-II）	170億円	・国立研究開発法人理化学研究所（RIKEN）に対し、現行の約100倍の最高輝度を誇る世界最高性能の放射光施設「SPring-8-II」の整備を支援。	・2024年12月17日、理化学研究所に対し、170億円を交付決定。 ・2024年12月以降、理化学研究所において、順次入札公告を実施。	・2025年5月、理化学研究所において、主要構成要素の磁石・架台について契約締結予定。 ・2025年10月までに、理化学研究所において、その他の構成要素について契約締結予定。	・SPring-8-II 整備に係る公募・入札段階にある案件の割合（見積額ベース）：80.4%	予算事業ID： 020513 文部科学省科学技術・学術政策局参事官（研究環境担当）付 ☎：03-6734-4098（直通）
46	文部科学省	医学系研究支援プログラム	134億円	・国家戦略上重要な研究課題に取り組む研究者の研究活動と、大学病院・医学部としての研究環境改善に係る取組に対し、一体的に支援。	・2025年2月27日、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の中長期目標を変更。 ・2025年3月、AMEDの中長期目標・計画の変更後、同月中に革新的研究開発推進基金に134億円を積み増し。 ・2025年3月、AMEDにおいて公募を開始。	・2025年6月、公募を締め切り、採択に向け審査を実施予定。	・本事業の採択件数：－ ・本事業の支援を受ける研究者数：－	予算事業ID： 020350 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課 ☎：03-6734-4106（直通）
47	文部科学省	基幹ロケットの開発・高度化、打上げ高頻度化、人工衛星の研究開発等	160億円	・国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）において取組中の、我が国の基幹ロケット及び衛星の研究開発等を推進。	・2024年12月17日、JAXAに対し、交付決定（160億円）。	・2025年7月を目途に、JAXAと事業者との間で契約締結予定。	・当初計画に沿って進捗している研究プロジェクトの件数：－	予算事業ID： 001732 、 001733 、 005799 、 001678 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課 ☎：03-6734-4153（直通）
48	文部科学省	月での有人活動等を行うアルテミス計画の推進	439億円	・国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）において取組中の、アルテミス計画への参画による月面での持続的な活動の実現を目指した研究開発を推進。	・2024年12月17日、JAXAに対し、交付決定（439億円）。	・2025年7月を目途に、JAXAと事業者との間で契約締結予定。	・当初計画に沿って進捗している研究プロジェクトの件数：－	予算事業ID： 001732 、 020735 、 001702 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課 ☎：03-6734-4153（直通）
49	内閣府 総務省 文部科学省 経済産業省	宇宙戦略基金事業	3,000億円	・我が国として民間企業・大学等が複数年度にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、2023年度に国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）に新たな基金を創設し、民間企業・大学等による先端技術開発、技術実証、商業化を強力に支援。 ・非宇宙のプレーヤの参入促進や、新たな宇宙産業・利用ビジネスの創出、事業化へのコミットの拡大等の観点から、スタートアップを含む民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速。	・2025年1月27日、宇宙政策委員会において、JAXAより、2023年度補正予算措置分（第一期）についての経過を報告、2024年度補正予算措置分（第二期）の検討の進め方について報告・審議。 ・2025年1月から同年3月にかけて、総務省・文部科学省・経済産業省の有識者会議において、実施方針案の検討を実施。 ・2025年3月25日、宇宙政策委員会にて審議を行い、2025年3月26日、基本方針を改定及び実施方針（第二期）を策定し、新規24テーマを決定。	・2025年5月前半を目途に、24テーマの内、3テーマの公募を開始予定。以後、全テーマについて順次公募を開始予定。	・技術開発課題の支援件数：－	予算事業ID： 006422 内閣府宇宙開発戦略推進事務局 ☎：03-6205-7083（直通） 総務省国際戦略局宇宙通信政策課 ☎：03-5253-5768（直通） 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課 ☎：03-6734-4153（直通） 経済産業省 製造産業局 宇宙産業課 ☎：03-3501-0973（直通）
50	内閣府	準天頂衛星システムの開発等	137億円	・準天頂衛星システムについて、2026年3月末までに7機体制の確立に向けた5-7号機の開発・整備を進めるとともに、測位サービスの安定供給を目的としたバックアップ機能の強化や利用可能領域の拡大のため、11機体制に向けた開発の加速等を図る。	・2025年3月末までに、予算額全額について事業者と契約済。	・契約に基づき、順次3号機の後継機、8号機の着実な開発を進める予定。	・開発を開始する準天頂衛星システムの衛星数：2機	予算事業ID： 000227 内閣府宇宙開発戦略推進事務局準天頂衛星システム戦略室 ☎：03-6257-1778（直通）
51	文部科学省	フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進	94億円	・フュージョンエネルギーの早期実現に向け、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）に対し、国際約束に基づき核融合実験炉の建設・運転を行うITER計画、ITER計画を補完・支援する研究開発を行うBA（幅広いアプローチ）活動、原型炉実現に向けた基盤整備の推進を支援。	・2024年12月17日、QSTに対し、交付決定（94億円）。	・QSTと企業との契約に基づき、2026年3月末までに、QSTに対し交付完了予定。	・補助金の交付：27億円	予算事業ID： 001685 、 001686 、 001673 文部科学省研究開発局研究開発戦略官（核融合・原子力国際協力担当） ☎：03-6734-4163（直通）

52	内閣府 文部科学省	フュージョンエネルギーの早期実現と産業化を目指した推進体制の構築	100億円	・フュージョンエネルギーの早期実現と産業化を目指し、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）、核融合科学研究所（NIFS）、大阪大学レーザー科学研究所（ILE）のイノベーション拠点化やスタートアップを含めた官民の研究開発力強化を支援。	・2024年12月17日、QST、NINS、大阪大学に対し、交付決定（100億円）。	・QST、NINS、大阪大学において、企業との契約の手續を進め、2025年8月頃に、企業とQSTとの間で契約締結予定。	・補助金の交付：一億円	予算事業ID： 001686 文部科学省研究開発局研究開発戦略官（核融合・原子力国際協力担当） ☎：03-6734-4163
53	厚生労働省	創薬エコシステム・創薬クラスターの発展支援	100億円	【創薬エコシステムの発展支援】 ・インキュベーション事業者からアカデミア等に対し、創業シーズを早期にスタートアップ化できるよう、研究開発等を支援。 【創薬クラスターの発展支援】 ・インキュベーション事業者に対し、動物実験施設やインキュベーションラボの建設、スタートアップの成長に資する取組に要する費用を支援。	【創薬エコシステムの発展支援】 ・2025年4月30日、事業者の公募を開始（同年5月23日まで）。 【創薬クラスターの発展支援】 ・2025年3月26日、事業者の公募を開始（同年5月9日まで）。	【創薬エコシステムの発展支援】 ・2025年6月末までに、事業者と契約予定。 【創薬クラスターの発展支援】 ・2025年6月上旬に採択し、7月中旬に交付決定予定。	【創薬エコシステムの発展支援】 ・本事業による委託契約件数：－ 【創薬クラスターの発展支援】 ・本事業による交付決定数：－	予算事業ID：－ 厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課 ☎：03-3595-2421（直通）
54	厚生労働省	がん・難病の全ゲノム解析等の推進	114億円	・事業者に対し、がんや難病患者を対象とした全ゲノム解析及びマルチオミックス解析等診断創薬や新規治療法等の開発を支援。	・2025年2月27日、情報基盤構築に係る開発のため、7件の公示を実施。 ・2025年4月1日、公募2件の契約開始。 ・2025年4月22日、公募2件の契約開始。 ・2025年4月23日、入札1件の契約開始。	・2025年5月末までに、公募残り2件を契約予定。	・全ゲノム解析等に関するシステム開発契約件数：5件 ・全ゲノム解析等のデータ累計格納症例数：－	予算事業ID： 007733 厚生労働省医政局研究開発政策課医療イノベーション推進室 ☎：03-3595-2430（直通） 厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課 ☎：03-3595-2192（直通） 厚生労働省健康・生活衛生局難病対策課 ☎：03-3595-2249（直通）
55	経済産業省	再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援事業	100億円 (国庫債務負担行為含め総額383億円)	・受託開発・製造事業者（CDMO）の国内受託製造拠点の整備や製造人材育成に対し、再生・細胞医療・遺伝子治療製品の国内確保を支援。	・2025年2月18日、執行団体の採択結果を公表。 ・2025年4月14日、間接補助事業の公募を開始。	・2025年5月23日まで、間接補助事業者の公募を実施予定。その後、事務局において随時採択審査及び交付決定を実施予定。	・本補助事業の採択件数：－	予算事業ID： 020948 経済産業省商務・サービスグループ 生物化学産業課 ☎：03-3501-8625（直通）
56	内閣府	海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業	7億円	・事業者に対し、 ①自律型無人探査機（AUV）の利用実証 ②海洋情報の産業分野での利活用促進 ③南鳥島周辺海域のレアアース生産の社会実装に向けた取組 ④管轄海域保全のための国境離島の状況把握に係る「地形照合システム」の整備を支援。	【AUVの利用実証】 ・2025年2月26日、事業者と契約。 ・2025年4月4日、AUV実証試験の公募開始。 【南鳥島周辺海域のレアアース生産の社会実装に向けた取組】 ・2025年4月1日、事業者と契約。 【管轄海域保全のための国境離島の状況把握に係る「地形照合システム」の整備】 ・2025年4月21日、入札公告開始。	【海洋情報の産業分野での利活用促進】 ・2025年5月、事業者に対し、入札公告実施予定。入札公告実施後、順次契約予定。	【AUVの利用実証】 ・AUV利用の実証試験実施数：一件 【海洋情報の産業分野での利活用促進】 ・「海しるビジネスプラットフォーム」のテスト版作成：－ 【南鳥島周辺海域のレアアース生産の社会実装に向けた取組】 ・現地調査（地形・地質・環境等）の調査結果：－ 【管轄海域保全のための国境離島の状況把握に係る「地形照合システム」の整備】 ・合理的・効果的な国境離島の状況把握手法の調査検討結果：－	予算事業ID： 020668 内閣府総合海洋政策推進事務局 ☎：03-6257-1767（直通）
57	内閣府	海洋安全保障プラットフォームの構築（南鳥島周辺海域でのレアアース生産に向けた研究開発事業）	27億円	・事業者に対し、レアアース泥揚泥管接続試験に向けて、揚泥および生産の実証試験、所要のモニタリングシステムの開発・実証を支援。	・2025年1月30日、事業実施主体である国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）へ交付決定。 ・2025年2月から、民間事業者と順次契約を締結。 ・2025年4月30日までに、JAMSTECと民間事業者等との間で、契約締結。		・揚泥管接続試験等に向けた機器の開発・製作関連予算執行度：80%	予算事業ID： 000140 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局安全・安心グループ ☎：03-6257-1152（直通）

58	文部科学省	GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の着実な更新～	234億円	・都道府県に対し、義務教育段階における学習者用端末の更新を支援。	・2025年3月17日、都道府県に対し交付決定。 ・2025年4月から、都道府県が基金を活用して順次補助事業を実施。		・端末整備台数（更新台数）：－	予算事業ID： 020188 文部科学省初等中等教育局学校情報基盤・教材課 ☎：03-6734-3148（直通）
59	厚生労働省	マイナ保険証の利用促進に向けた取組	353億円	【マイナ保険証の利用促進に向けた支援】 ・マイナンバーカードの健康保険証としての利用促進と定着の支援を行う。 【マイナ保険証の円滑な移行に向けたシステム改修】 ・社会保険診療報酬支払基金が運営しているオンライン資格確認等システムの必要なシステム改修を支援。 【マイナ保険証の円滑な移行に向けた周知広報】 ・マイナンバーカードの健康保険証としての利用促進と定着に向けて、周知広報やコールセンターの運用を支援。	【マイナ保険証の利用促進に向けた支援】 ・2025年4月4日、社会保険診療報酬支払基金宛てに補助金交付要綱を发出。 【マイナ保険証の円滑な移行に向けたシステム改修】 ・2025年4月4日、社会保険診療報酬支払基金宛てに補助金交付要綱を发出。 【マイナ保険証の円滑な移行に向けた周知広報】 ・－	【マイナ保険証の利用促進に向けた支援】 ・2025年5月末までに、補助事業開始予定。 【マイナ保険証の円滑な移行に向けたシステム改修】 ・2025年5月末までに、補助事業開始予定。 【マイナ保険証の円滑な移行に向けた周知広報】 ・2025年5月、都道府県宛てに、交付要綱发出予定。	【マイナ保険証の利用促進に向けた支援】 ・補助事業の執行額：－ 【マイナ保険証の円滑な移行に向けたシステム改修】 ・補助事業の執行額：－ 【マイナ保険証の円滑な移行に向けた周知広報】 ・補助事業の執行額：－	【マイナ保険証の利用促進に向けた支援】 予算事業ID： 007735 、 019919 厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険データ企画室 ☎：03-3595-2174（直通） 【マイナ保険証の円滑な移行に向けたシステム改修】 予算事業ID： 002970 厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険データ企画室 ☎：03-3595-2174（直通） 【マイナ保険証の円滑な移行に向けた周知広報】 予算事業ID： 019916 厚生労働省保険局国民健康保険課 ☎：03-3595-2565（直通）3259（内線）
60	厚生労働省	全国医療情報プラットフォームや電子カルテ情報共有サービスの構築、電子処方箋の更なる全国的な普及拡大等の促進	274億円	・事業者に対し、電子カルテ情報等を共有・交換する電子カルテ情報共有サービスの構築を支援。 ・都道府県に対し、医療機関等への電子処方箋導入費用の助成を支援。	・2025年2月から、順次電子カルテ情報共有サービスの試行的運用を開始。 ・2025年4月1日、25都道府県に対して、電子処方箋の活用・普及の促進事業の基準額を通知。	・2026年3月までに、電子カルテ情報共有サービスの本格稼働予定。 ・2025年5月、25都道府県から交付申請予定。	・電子カルテ情報共有サービス導入医療機関数：モデル事業実施中 ・事業実施都道府県数：－	予算事業ID： 019926 厚生労働省 医政局 特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室 ☎：03-6812-7837（直通） 予算事業ID： 019867 厚生労働省医薬局総務課 ☎：03-3595-2377（直通）
61	厚生労働省	診療報酬改定D Xの取組の推進	104億円	【共通算定モジュールの開発】 ・医療機関に対し、診療報酬改定時のシステム改修やメンテナンス等の作業負担の極小化を支援。 【保険医療機関等管理システムに係るシステム改修】 ・保険医療機関等による施設基準の届出等をオンラインで行うことができるよう、保険医療機関等管理システムを改修。	【共通算定モジュールの開発】 ・2025年4月4日、社会保険診療報酬支払基金宛てに補助金交付要綱を发出。 【保険医療機関等管理システムに係るシステム改修】 ・2025年1月22日から3月13日まで、発注に係る入札を公告。 ・2025年4月1日、事業者と契約締結。	【共通算定モジュールの開発】 ・2025年6月、共通算定モジュールの実装支援に関する工程管理等支援業務について開札予定。	【共通算定モジュールの開発】 ・共通算定モジュール開発事業交付件数：－ 【保険医療機関等管理システムに係るシステム改修】 ・契約件数：1件	【共通算定モジュールの開発】 予算事業ID： 019913 厚生労働省保険局保険課 ☎：03-3595-2556（直通） 【保険医療機関等管理システムに係るシステム改修】 予算事業ID： 020585 厚生労働省保険局医療課 ☎：03-3595-2577（直通）
62	国土交通省	インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進	215億円	・地方公共団体に対し、下水汚泥資源を活用した創エネや肥料利用に必要な施設整備等を支援。 ・洋上風力発電のための基地港湾の整備等によるカーボンニュートラルポートの形成、道路照明のLED化等による道路施設を実施。	・2025年3月21日に、地方公共団体に対し、全額交付決定。	・2025年8月までに、事業実施予定。	・交付決定済み件数：12	予算事業ID： 004053 国土交通省水管理・国土保全局下水道事業課 ☎：03-5253-8430
63	デジタル庁	ガバメントソリューションサービス整備プロジェクトの加速化事業	186億円	・各府省庁に対し、生産性やセキュリティの向上を目的として、ガバメントソリューションサービス（政府共通の標準的な業務実施環境）を整備。	・2025年1月10日、入札公告を実施（5件）。同年4月1日、3件について事業開始。	・2025年10月、残案件（2件）について事業開始予定。	・当該年度中にGSSへ統合を開始する府省庁の数：－	予算事業ID： 005542 デジタル庁省庁業務サービスグループGSS担当 ☎：03-6872-6272（直通）
64	総務省	マイナンバーカードの利便性の向上、取得環境の整備等	1,237億円	・地方公共団体に対し、マイナンバーカードの発行体制の整備や機能向上を支援。 ・地方公共団体情報システム機構に対し、カードの発行体制の整備や機能向上を支援。	・2025年3月12日に交付申請の提出を受け、カード・電子証明書の更新需要増に対応するための申請・交付受付体制の構築等を実施するよう、同年3月26日に要綱を改正・发出。	【マイナンバーカード交付事業費補助金】 ・2025年6月末までに、地方公共団体情報システム機構へ交付決定予定。 【マイナンバーカード交付事務費補助金】 ・2025年8月に所要見込額調査を実施予定。	・カード交付事務等に要する経費に対する支援の対象となる団体数：－	予算事業ID： 000706 総務省自治行政局マイナンバー制度支援室 ☎：03-5253-5366（直通）

65	総務省	データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業	120億円	・民間事業者に対し、データセンター整備を支援。	・2025年4月1日、本施策を踏まえたデジタルインフラ整備基金の交付要綱の改正を実施。	・2025年6月頃を目途に、事務局となる一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）において支援事業の公募を開始予定。	・データセンターの整備事業に対する交付決定した箇所数：4件	予算事業ID： 005612 総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 ☎：03-5253-5853（直通）
66	法務省	戸籍上の氏名の振り仮名記載法制化を含む民事基本法改正対応	213億円	・国民に対し、改正戸籍法を周知・広報。 ・市区町村に対し、戸籍上の氏名の振り仮名記載の円滑な事務処理に向けた支援を実施。	・周知・広報について、2025年2月14日までに新聞広告や広報資材の作成業務を、同年4月1日にインターネット広告業務を契約。 ・補助金の交付について、2025年2月6日から、順次交付要綱等を決定し、交付決定に向け審査等を実施。	・補助金の交付について、2025年5月下旬まで、交付決定を予定。	・契約済み周知・広報案件：4件	予算事業ID： 000926 法務省民事局民事第一課 ☎：03-3580-4111（内線：4342）
67	内閣府	生成AIの安全性確保に関する研究開発・検証等の推進	140億円	・事業者に対し、安全なAI開発やAIの安全性検証のため、分野横断、分野別（防災、ヘルスケア等）の安全性について、研究開発、検証・実証を支援。	【日本語版医療特化型LLMの社会実装に向けた安全性検証・実証】 ・2025年2月5日、事業実施者の公募を開始。 ・2025年3月7日、公募締切。 ・2025年4月30日、実施予定先を決定。 【個人情報・公的情報等を安全に活用可能な被災者支援AIサービス開発基盤】 ・2025年2月、国立研究開発法人防災科学技術研究所（NIED）において令和6年度計画の変更手続を実施。 ・2025年3月12日、NIEDに対し運営費交付金を交付し、事業開始。 【AI安全性強化に向けたLLM生成テキストの検証・分析・改善等支援技術の研究開発】 ・第5期中長期計画の変更完了を受け、2025年4月8日にNICTへの交付を行い事業開始。	【日本語版医療特化型LLMの社会実装に向けた安全性検証・実証】 ・2025年5月、さくらインターネット株式会社等で事業を実施予定。 【個人情報・公的情報等を安全に活用可能な被災者支援AIサービス開発基盤】 ・NIEDにおいて、順次事業を実施。 【AI安全性強化に向けたLLM生成テキストの検証・分析・改善等支援技術の研究開発】 ・－	・本事業の実施件数：7件	予算事業ID： 000142 【取りまとめ】 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 ☎：03-6257-1337 【日本語版医療特化型LLMの社会実装に向けた安全性検証・実証】 経済産業省商務情報政策局情報産業課情報処理基盤産業室 ☎：03-3501-6944 【個人情報・公的情報等を安全に活用可能な被災者支援AIサービス開発基盤】 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 ☎：03-6734-4134 【AI安全性強化に向けたLLM生成テキストの検証・分析・改善等支援技術の研究開発】 総務省国際戦略局研究推進室先端研究係 ☎：03-5253-5730
68	経済産業省	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業等	1兆514億円	・民間企業、国立研究機関、大学等に対し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から、ポスト5G情報通信システムや先端半導体等の関連技術の開発を支援。	・2025年2月7日から、執行団体であるNEDOが間接補助事業者の公募開始。 ・2025年2月25日に、NEDOに対し、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金へ積み増し。	・引き続き、間接補助事業者への公募を実施予定。	・研究開発事業の採択実施件数：－	予算事業ID： 017338 経済産業省商務情報政策局情報産業課 ☎：03-3501-6944（直通） 経済産業省製造産業局産業機械課ロボット政策室 ☎：03-3501-1049（直通） 経済産業省イノベーション・環境局イノベーション政策課フロンティア推進室 ☎：03-3501-1778（直通）
69	経済産業省	先端半導体の国内生産拠点の確保	4,714億円	・事業者に対し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に設置する基金から、認定を受けた計画の実施に必要な資金を支援。	・2025年2月25日、執行団体であるNEDOに対し特定半導体基金への積み増し。	・事業者からNEDOへ認定を受けた計画の内容に従って交付申請し、NEDOにおいて審査及び交付決定を随時実施予定。	・特定半導体基金事業の交付決定件数：－	予算事業ID： 019958 経済産業省商務情報政策局情報産業課 ☎：03-3501-6944（直通）
70	経済産業省	蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業	1,778億円	・蓄電池・部素材・製造装置の製造事業者に対し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に設置する基金から、設備投資及び技術開発を支援。	・2025年1月27日から、経済産業省が供給確保計画の申請を受付。	・事業者からNEDOへ認定を受けた計画の内容に従って交付申請し、NEDOにおいて審査及び交付決定を随時実施予定。	・認定供給確保計画に基づく助成金交付決定件数：4件	予算事業ID： 007116 経済産業省商務情報政策局電池産業課 ☎：03-3501-1511（内線：3988）

71	経済産業省	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援(蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業を除く。)	1,978億円	・事業者に対し、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）等に設置する基金から、可燃性天然ガス等の重要な物資に関し、生産基盤の整備、供給源の多様化、生産技術の導入・開発・改良、代替物資の開発等の安定供給確保を図るための取組を支援。	・2023年1月19日、JOGMEC等が計画の申請を受付。 ・2025年3月26日、安定供給確保支援基金への積み増しを実施。	・事業者からJOGMEC等へ認定を受けた計画の内容に従って交付申請し、JOGMEC等において審査及び交付決定を随時実施予定。	・認定供給確保計画（可燃性天然ガス）に基づく助成金交付決定件数：1件	予算事業ID： 007201 経済産業省資源エネルギー庁 資源・燃料部資源開発課 ☎：03-3501-1817（直通）
72	総務省	革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業	357億円	・事業者に対し、次世代情報通信基盤（Beyond 5G）の早期の社会実装・海外展開に向け、オール光ネットワーク技術等の研究開発や国際標準化活動を支援。	・2025年1月27日、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）に設置されている基金の積み増しに向けて補助金を交付決定。 ・2025年2月25日、NICTにおいて、すでに実施中の研究開発プロジェクトに係る事業者への後年度の助成金を交付決定。 ・2025年1月から3月まで、NICTにおいて社会実装・海外展開志向型戦略的プログラムに係る提案公募の参考とするための予備調査を実施。新規公募課題決定。 ・2025年4月14日から5月13日まで、NICTにおいて新規課題に対する提案公募を実施。	・2025年7月を目途に、新規課題に係る事業を開始予定。	・社会実装・海外展開に向けた野心的な目標を持ったプロジェクトの組数：－	予算事業ID： 006619 総務省国際戦略局技術政策課 ☎：03-5253-5724（直通） 総務省国際戦略局通信規格課 ☎：03-5253-5762（直通）
73	経済産業省	再エネ導入拡大のためのフレキシビリティ確保に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業	127億円	・民間企業等に対し、家庭用蓄電池の導入に係る費用を支援。	・2025年3月26日、間接補助事業者への公募を開始。	・2025年12月5日までに、間接補助事業者に対して交付決定を随時実施予定。	・補助事業の採択件数：－	予算事業ID： 020978 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課 ☎：03-3580-2492（直通）
74	経済産業省	地熱資源等開発事業	50億円	【助成金事業】 ・事業者に対し、地熱開発を促進するために、地表調査や坑井掘削調査を支援。 【事業可能性調査等事業】 ・次世代型地熱技術の早期事業化のための調査を支援。	【助成金事業】 ・2025年2月3日、執行団体による公募を開始。 ・2025年4月28日、事業者の交付決定および採択結果を公表。 【事業可能性調査等事業】 ・2025年2月10日、執行団体による公募を開始。	【助成金事業】 ・事業者において、順次事業を実施。 【事業可能性調査等事業】 ・2025年5月、事業者との委託契約締結予定。	【助成金事業】 ・採択件数：10件 【事業可能性調査等事業】 ・採択件数：約5～10件	予算事業ID： 003810 経済産業省資源エネルギー庁 資源・燃料部政策課 ☎：03-3501-2773（直通）
75	経済産業省	中小水力発電に係る自治体主導型案件創出支援等事業	20億円	・地方公共団体もしくは地方公共団体と連携する事業者に対し、地方公共団体が主導して行う中小水力発電の開発地点の候補を調査・公表する取組を対象に、流量調査費用や専門家招へい費用、地域理解醸成を支援。	・2025年1月31日、執行団体による公募を開始。 ・2025年3月24日から、事業者等に対し交付決定を開始。	・2025年5月14日まで、第2回公募を実施。同年6月25日まで、第3回公募を実施。	・補助事業採択件数：4件（29地点）	予算事業ID： 020939 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課 ☎：03-3501-4031（直通）
76	経済産業省	石油・天然ガス等のエネルギー安定供給実現事業	110億円	・事業者に対し、エネルギーの安定的かつ低廉な供給の確保を実現するため、石油・天然ガス等の権益獲得等を支援。	・2025年2月21日、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）に出資。 ・JOGMECにおいて、事業者からの債務保証の申請を受付（随時受付）。	・事業者からJOGMECへ申請があり次第、JOGMECにおいて随時審査及び採択決定を実施予定。	・当該年度における開発・資産買取等債務保証件数：7件	予算事業ID： 020973 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部資源開発課 ☎：03-3501-1817（直通）
77	経済産業省	先進的 CCS 支援事業	320億円	・CO2の地下貯留を行うにあたって有望な地域における試掘や地上設備の詳細設計の支援を行う。	・2025年1月20日、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）へ交付済。	・事業者との委託契約を随時実施予定。	・当該年度における採択プロジェクト数：9件程度	予算事業ID： 007112 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部燃料環境適合利用推進課 ☎：03-3501-1727（直通）

78	経済産業省	量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速及び環境整備	518億円 (国庫債務負担行為含め総額1,009億円)	・事業者に対し、量子コンピュータシステム、部素材及びミドルウェアの開発、人材育成等を支援するとともに、国立研究開発法人産業技術総合研究所（AIST）に対し、量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター（G-QuAT）を世界最高水準のグローバル・ハブとすることを支援。	令和6年度補正予算518億円のうち産業技術総合研究所（AIST）施設整備費補助金について、 ・2025年1月14日、AISTに対し交付決定。 ・2025年2月20日「つくば中央2-12棟01111室他機械設備（クリーンルーム設置）改修その他工事」入札公告 ・2025年3月28日「つくば中央2-12棟01111室他機械設備（クリーンルーム設置）改修その他工事」契約締結。	・令和6年度補正予算518億円のうちAIST施設整備費補助金について、AISTにおいて順次入札手続を実施。2026年3月末までに納入完了予定。	・G-QuATの施設や計算・評価設備等の拡充支援完了した件数：－	予算事業ID： 020952 経済産業省イノベーション・環境局イノベーション政策課 フロンティア推進室 ☎：03-3501-1778（直通）
79	総務省	我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータの整備・拡充	119億円	・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）において、LLM開発に必要なとる大量・高品質な日本語を中心とする学習用言語データを整備・拡充し、我が国のLLM開発者等に対し提供。また、海外進出を行う企業等を想定し、多言語にも対応したLLMの実証・評価を支援。	・2025年1月から同年3月にかけて、NICTにおいて第5期中長期計画の変更手続を実施。 ・2025年3月28日、第5期中長期計画の変更完了を受けてNICTへの交付を行い、事業及び一部公募を開始。	・2025年5月、NICTにおいて一部公募を開始予定。	・NICTにおいて整備・拡充する学習用言語データ量：－ ・多言語にも対応したLLMの実証・評価件数：－	予算事業ID： 007755 総務省国際戦略局技術政策課研究推進室 ☎：03-5253-5730（直通）
80	経済産業省	地域経済の成長につながる対内直接投資促進及び海外展開支援事業	100億円	・対内直接投資促進に向けて、戦略分野等における誘致体制の強化等を行うとともに、中堅・中小企業等の海外市場開拓促進に向けて、ECサイト活用、専門家による伴走支援等を実施。	・2025年1月27日、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）に対し交付。 ・2025年3月、JETROにおいて事業を開始。	・JETROによる戦略的誘致推進や日本企業・海外企業のマッチング、地域向け伴走支援等の対内投資促進に向けた支援や、越境EC活用支援、専門家によるハンズオン支援、セミナー開催等の海外展開支援を随時実施予定。	・対日投資・協業連携関心外国企業等新規発掘件数（他事業との一体的な実施による成果を含む）：118件 ・越境EC等の活用支援、専門家のハンズオン支援による輸出・投資等の海外展開支援件数：1,316件 ・海外展開セミナー等開催件数（オンライン開催を含む）：3件 ・経済連携協定等利活用セミナー開催件数：－ ・コンテンツ産業振興を担う海外拠点数：7箇所	予算事業ID： 020988 経済産業省通商政策局貿易振興課 ☎：03-3501-6759（直通） 経済産業省産業政策局投資促進課 ☎：03-3501-1511（内線：3181）

第 2 節 物価高の克服～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～

1. 足元の物価高に対するきめ細かい対応

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
81	内閣府	物価高対策のための重点支援地方交付金	4,908億円	・住民税非課税世帯に対し、給付金を支給をすることにより支援。	・2025年3月末までに、全1,741団体のうち1,354団体で給付を開始。	・2025年5月末までにほぼ全団体が給付を開始予定（2025年4月4日時点）。	・給付開始：1,354団体（3月末時点）	予算事業ID： 007629 内閣府地方創生推進室 ☎：03-5510-2474（直通）
			6,000億円	・生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じて行う物価高対策を支援。	・2025年3月14日、47都道府県及び1,250市区町村に第1回目の交付決定（3,760億円）。	・2025年6月中旬に、第2回目の実施計画の受付を開始予定。	・第1回目の交付決定：47/47都道府県、1,250/1,741市区町村	予算事業ID： 007629 内閣府地方創生推進室 ☎：03-5510-2474（直通）
82	経済産業省	電気・ガス料金負担軽減支援事業	3,194億円	・一般世帯・中小企業等の負担軽減のために、家庭の電力使用量が最も大きい1月から3月の電気・ガス料金を支援。	・2025年4月30日までに、小売事業者等822社に交付決定。 ・2025年4月30日、同年1月～3月使用分の電気・ガス料金の支援を完了。		・支援対象となる需要家を持つ電気・都市ガスの小売事業者等のうち、値引きを実施する小売事業者等の割合：100%	予算事業ID： 007259 経済産業省資源エネルギー庁 電力・ガス事業部政策課 ☎：03-3501-1748（内線：4741）
83	総務省	地方公共団体の実施する原油価格高騰対策に係る特別交付税措置	—	・地方公共団体に対し、その実施する原油価格高騰対策を支援。	・2024年11月22日、各地方公共団体宛てに所要経費の調査依頼を发出。 ・2025年3月21日（2024年度特別交付税の3月交付）、交付決定（48億円）。	・地方公共団体において、順次事業を実施。	・—	予算事業ID：— 総務省自治財政局財政課 ☎：03-5253-5613（直通）
84	経済産業省	燃料油価格激変緩和対策事業	1兆324億円	・当面の間の緊急避難的措置として、燃料油の小売価格の急騰を抑制。	・ガソリン小売価格抑制のため、元売事業者に対して、補助金を支給（現在は、ガソリン小売価格が全国平均で185円/Lとなるよう支援）。	・2025年5月22日から、ガソリン価格の10円/L引下げ等の定額引下げ措置へ段階的に移行。	・対象燃料油を卸す際に原油価格上昇分の価格抑制を行う元売事業者等の補助事業者への交付決定件数：33件	予算事業ID： 003730 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部燃料流通政策室 ☎：03-3501-1320（直通）
85	国土交通省	タクシー事業者の負担を軽減する「タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業」	38億円 （予備費）	・タクシー事業者に対し、LPガス料金の値上がり分を支援。	・タクシー事業者に補助金を支給（LPガス小売価格が全国平均で106.7円/Lとなるよう、燃料高騰相当分を支援）。 ・2025年4月23日から同年6月5日まで、2025年2月及び3月分の支給について募集。	・2025年6月末までに、同年2月及び3月分をタクシー事業者に支給予定。	・LPガス小売価格が全国平均で106.7円/Lとなるよう支援	予算事業ID：— 国土交通省物流・自動車局旅客課 ☎：03-5253-8571（直通）
86	内閣府	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	5億円	・離島住民・事業者に対し、運賃・輸送費を交付金により支援。	・2024年12月26日、24自治体（7都道県、17市町村）に対して交付決定。 ・2025年2月25日、24自治体（新たに1自治体（8都道県、16市町村））に対して交付決定。 ・2025年3月26日、21自治体（5都道県、16市町村）に対して交付決定。 ・2025年4月1日、5自治体（3都道県、2市町村）に対して交付決定。	・2025年10月、追加分を交付決定予定。	・交付決定地方公共団体数：25地方公共団体	予算事業ID： 000237 内閣府総合海洋政策推進事務局有人国境離島政策推進室 ☎：03-6257-1713、03-6257-3794（直通）
87	農林水産省	漁業経営セーフティネット構築事業	321億円	・漁業者・養殖業者に対し、燃料・配合飼料価格の上昇に応じて支援。	・2025年3月26日までに、2024年10月から12月分の補填金を交付（75億円）。 ・2025年1月29日、漁業経営セーフティネット構築等事業基金に321億円を積み増し。	・2025年6月末までに、漁業者・養殖業者に対し、同年1月から3月分の補填金を交付予定。	・補填金：75億円（10月から12月分）	予算事業ID： 003401 農林水産省水産庁企画課 ☎：03-6744-2341（直通）
88	農林水産省	施設園芸及び茶業の事業者の負担を軽減する「施設園芸等燃料価格高騰対策」	29億円	・省エネ対策に取り組む施設園芸・茶事業者に対し、燃料価格の上昇に応じて支援。	・2025年1月22日、執行団体に対して交付決定（29億円）。2025年2月13日に基金積み増し。 【施設園芸セーフティネット構築事業】 ・2025年4月末までに、2024事業年度分（うち2024年10月～12月分）の補填金を事業者に交付。 【茶セーフティネット構築事業】 ・2025年3月末までに、2024事業年度分（2024年4月～10月分）の補填金を事業者に交付。 ・2025年3月末までに、2025事業年度分（2025年4月～10月）について加入申請者の計画を承認。	【施設園芸セーフティネット構築事業】 ・2025年5月末までに、2025年1月分の補填金を交付完了予定。 ・2025年6月末までに、2025年2月分の補填金を交付完了予定。 【茶セーフティネット構築事業】 ・2025年6月を目途に、2025事業年度分の補填金の交付開始予定。	【施設園芸セーフティネット構築事業】 ・補填金：約14.5億円（国費） ・支援実施事業者：延べ3.4万件 ※2024事業年度分（うち2024年10月～12月分） 【茶セーフティネット構築事業】 ・補填金：約6億円（国費） ・支援実施事業者：延べ0.9万件 ※2024事業年度分（2024年4月～10月分）	予算事業ID： 007773 【施設園芸】 農林水産省農産局園芸作物課花き産業・施設園芸振興室 ☎：03-3593-6496（直通） 【茶】 農林水産省農産局果樹・茶グループ ☎：03-6744-2194（直通）

89	農林水産省	和牛肉需要拡大緊急対策事業	170億円	・食肉事業者に対し、物価高に伴う需要低迷を踏まえ和牛肉の販売促進の取組等を支援。	・2025年1月7日、独立行政法人農畜産業振興機構に交付決定（170億円）。 ・2025年1月10日、事業実施主体向け事業説明会を開催。同年2月10日まで、要望調査を実施。 ・2025年2月13日、食肉事業者団体等からの交付申請を受付開始。 ・2025年3月1日、販売促進の各取組を開始。 ・2025年3月1日、食肉事業者団体等からの交付申請に応じて、交付決定を開始。	・食肉事業者団体等が販売促進の取組を随時実施。	・事業採択した和牛肉重量：-t	予算事業ID： 007668 農林水産省畜産局食肉鶏卵課 ☎：03-3502-5989（直通）
90	国土交通省	近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施	1兆9126億円の 内数	・サプライチェーン全体で価格高騰時の転嫁を促しつつ、公共事業の事業量を確保。	・2024年12月13日、価格転嫁協議ルールを作成。 ・2025年2月14日、「令和7年3月から適用する公共工事設計労務単価について」を公表（前年度比＋6.0％）。 ・2024年12月から2025年2月に、説明会を開催し、建設業者や発注者に周知。	・最新の資材価格を踏まえ、公共事業を適正に順次発注予定。	・説明会を全国5か所、計7回実施	予算事業ID：— 国土交通省総合政策局社会資本整備政策課 ☎：03-5253-8982（直通） 国土交通省大臣官房技術調査課 ☎03-5253-8219（直通） 国土交通省大臣官房会計課公共工事契約指導室 ☎：03-5253-8919（直通） 国土交通省不動産・建設経済局建設業課 ☎：03-5253-8277（直通）

第２節 物価高の克服～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～

２．エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
91	国土交通省 環境省	子育てグリーン住宅支援事業	2,250億円	・消費者に対し、省エネ性能が高い住宅の新築や既存住宅の省エネ改修を支援。	・2025年2月6日、国土交通省分（長期優良住宅等）について執行団体へ交付決定。 ・2025年2月21日、環境省分（GX志向型住宅）について執行団体へ交付決定。 ・2025年3月31日、リフォームについて事業者からの交付申請の受付開始。	・2025年5月中旬に、新築について事業者からの交付申請の受付開始予定。	・補助金の申請戸数：2,191戸（リフォーム）	予算事業ID： 021055 【GX志向型住宅】 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室/住宅・建築物脱炭素化事業推進室 ☎：03-5521-8355（直通） 【長期優良住宅等】 国土交通省住宅局住宅生産課 ☎：03-5253-8510（直通）
92	環境省	住宅の断熱窓改修等の促進	1,350億円	・消費者に対し、既存住宅の断熱窓への改修を支援。	・2025年1月29日、執行団体の採択結果を公表。 ・2025年2月21日、執行団体に交付決定（1,350億円）。 ・2025年3月31日、事業者からの補助金交付申請を受付開始。	・2025年5月から、順次交付決定予定。	・既存住宅の窓の断熱改修に対する補助の実施戸数：－	予算事業ID： 007463 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室/住宅・建築物脱炭素化事業推進室 ☎：03-5521-8355（直通）
93	経済産業省	高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金	580億円	・消費者に対し、高効率給湯器の導入を支援。	・2025年1月7日、執行団体の採択結果を公表。 ・2025年2月18日、執行団体に交付決定（580億円）。 ・2025年3月31日、リフォームについて事業者からの交付申請の受付開始。 ・2025年4月28日、新築について事業者からの交付申請の受付開始。	・2025年5月末までに、申請者に交付決定予定。	・補助金交付により導入された高効率給湯器の台数：－	予算事業ID： 007187 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課 ☎：03-3501-9726（直通）
94	経済産業省	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金	300億円 (国庫債務負担行為含め総額2,025億円)	・事業者に対し、省エネ性能の高い先進型設備や機械設計の伴う設備、電化・燃料転換を伴う設備への更新を支援。	・2025年2月5日、執行団体の採択結果を公表。 ・2025年2月17日、執行団体に交付決定（300億円（国庫債務負担行為含め総額2025億円））。 ・2025年3月31日、事業者からの補助金交付申請を受付開始。	・2025年6月中旬までに、事業者に交付決定予定。	・設備導入支援件数：－	予算事業ID： 007122 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課 ☎：03-3501-9726（直通）
95	経済産業省	省エネルギー投資促進支援事業費補助金	300億円 (国庫債務負担行為含め総額350億円)	・事業者に対し、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新を支援。	・2025年2月5日、執行団体の採択結果を公表。 ・2025年2月17日、執行団体に交付決定（300億円（国庫債務負担行為含め総額350億円））。 ・2025年3月31日、事業者からの補助金交付申請を受付開始。	・2025年6月中旬までに、事業者に交付決定予定。	・設備導入支援件数：－	予算事業ID： 006034 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課 ☎：03-3501-9726（直通）
96	経済産業省	中小企業等エネルギー利用最適化推進事業	34億円	・中小企業に対し、専門家によるエネルギー使用改善の診断を受けることを支援。	・2025年1月16日、執行団体の採択結果を公表。 ・2025年1月30日、執行団体に交付決定（34億円）。 ・2025年3月21日、診断機関からの補助金交付申請を受付開始。 ・2025年3月28日、診断機関へ補助金交付決定を開始し、中小企業による診断申込を受付開始。	・2025年9月30日まで、診断機関からの補助金交付申請を受け、随時審査・採択を行う予定。 ・2026年1月上旬まで、中小企業による診断申込を受け予定。	・登録診断機関等が実施する中小企業等へのウォークスルー診断や計測機器を用いた診断等の件数：－	予算事業ID： 003964 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課 ☎：03-3501-9726（直通）
97	経済産業省	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	1,100億円	・消費者に対し、電気自動車や燃料電池自動車等の購入を支援。	・2025年1月20日、執行団体の採択結果を公表。 ・2025年2月3日、執行団体に交付決定（1,100億円）。 ・2025年3月31日、補助金交付申請を受付開始。	・受け付けた補助金交付申請に対して、随時交付決定予定。	・補助金交付決定台数：－	予算事業ID： 007268 経済産業省製造産業局自動車課 ☎：03-3501-1690（直通）
98	環境省	商用車等の電動化促進事業	400億円	・事業者等に対し、商用電動車、電動建機、充電設備の導入を支援。	・2025年2月20日・26日・27日、執行団体に交付決定（計400億円）。 ・2025年3月31日、事業者からの補助金交付申請を受付開始。	・事業者から申請あり次第、順次交付決定予定。 ・2026年1月末まで、事業者からの補助金交付申請を受け予定。	・商用車等の交付申請受付台数：－	予算事業ID： 007470 環境省水・大気環境局モビリティ環境対策課 脱炭素モビリティ事業室 ☎：03-5521-8301（直通）

99	経済産業省	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金	360億円	・事業者等に対し、充電・水素充てんインフラの整備を支援。	・2025年1月20日、執行団体の採択結果を公表。 ・2025年3月11日、執行団体に交付決定（360億円）。 ・2025年3月31日、水素充てんインフラについて、新規需要創出活動に関する事業者からの補助金交付申請を受付開始。 ・2025年4月25日、充電インフラについて、事業者からの補助金交付申請を受付開始。	・充電インフラについて、5月19日の募集期間終了後、随時交付決定予定。	・補助金交付により導入された充電インフラの口数：－ ・全国で整備された水素ステーションの箇所数：－	予算事業ID： 007269 経済産業省製造産業局自動車課 ☎：03-3501-1690（直通） 経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 水素・アンモニア課 ☎：03-3501-7807（直通）
----	-------	---	-------	------------------------------	---	-------------------------------------	--	--

第3節 国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～

1. 自然災害からの復旧・復興

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
100	内閣府	被災者生活再建支援金補助金、災害救助費等負担金、災害弔慰金等負担金、災害援護貸付金	288億円	・令和6年能登半島地震・豪雨により被害を受けた方に対し、仮設住宅の提供、被災住宅の応急修理、被災者生活再建支援金の支給、災害援護資金の貸付により支援。	・2024年12月23日、能登半島地震の仮設住宅については、全て完成。 ・2024年12月26日、能登半島豪雨により浸水被害を受けた仮設住宅の全ての復旧工事が完了。 ・2025年3月28日、能登半島豪雨の仮設住宅が完成。 ・被災地方公共団体が、被災者からの申請に基づき、被災住宅の応急修理、被災者生活再建支援金の支給、災害援護資金の貸付を実施。	・地方公共団体において、順次事業を実施。	・交付決定額：148.5億円 (内訳) 被災者生活再建支援金補助金：6.3億円 災害救助費等負担金：134.6億円 災害弔慰金等負担金：6.7億円 災害援護貸付金：0.9億円 (※小数点第2位を四捨五入して計上)	予算事業ID：－ 内閣府防災担当 ☎：03-5253-2111（内線51279）
101	経済産業省	なりわい再建支援事業等による被災地域の復興支援	213億円	・令和6年能登半島地震等の自然災害により被害を受けた事業者に対し、被害を受けた地域を対象に、事業再建等に対する施設復旧等を支援。	【中小企業特定施設等災害復旧費補助金/令和6年能登半島地震等】 ・2024年2月末から、被災各県で順次公募開始。 ・2025年3月25日、被災各県において、事業者からの補助金申請に対し、交付決定を開始。	【中小企業特定施設等災害復旧費補助金/令和6年能登半島地震等】 ・引き続き、被災各県において、事業者からの補助金申請に対し、順次交付決定予定。	【中小企業特定施設等災害復旧費補助金/令和6年能登半島地震等】 ・決定交付決定件数：163件	予算事業ID： 020970 経済産業省中小企業庁経営支援部小規模企業振興課 ☎：03-3501-2036（内線：5382）
102	農林水産省	農林水産業施設等の災害復旧等	716億円	・地方公共団体等に対し、令和6年能登半島地震、同年9月の豪雨及び梅雨前線豪雨等により被災した農林水産業施設・公共土木施設等の早期復旧への災害復旧等事業費を補助（事業の一部は国直轄で実施）。	・国が直接行う事業については、2024年12月から地方支分部局等に予算配分。 ・地方公共団体等が行う事業については、2024年12月から地方公共団体等に順次配分手続を実施。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・農地・農業用施設、治山施設、漁港施設等の復旧：－	予算事業ID： 003440 【農業施設災害復旧等事業】 農林水産省農村振興局防災課 ☎：03-6744-2211（直通） 【山林施設災害復旧等事業】 農林水産省林野庁治山課 ☎：03-3501-4756（直通） 【漁港関係災害復旧等事業】 農林水産省水産庁防災漁村課 ☎：03-3502-5638（直通）
103	国土交通省	河川、海岸、砂防、道路、港湾、上下水道、公営住宅等の施設の災害復旧等	3,704億円	・地方公共団体等に対し、令和6年能登半島地震等により被災した河川、海岸、砂防、道路、港湾、上下水道、公営住宅等について、災害復旧事業等を実施。	・国が直接行う事業については、2024年12月から地方支分部局等に予算配分。 ・地方公共団体等が行う事業については、2024年12月から、地方公共団体等に順次配分手続を実施。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・河川、海岸、砂防、道路、港湾、上下水道、公営住宅等の復旧：－	予算事業ID：－ 【内容全般】 国土交通省大臣官房会計課 ☎：03-5253-8198（直通） 【河川、砂防、上下水道施設等の災害復旧】 国土交通省水管理・国土保全局総務課 ☎：03-5253-8436（直通） 【道路施設の災害復旧】 国土交通省道路局総務課 ☎：03-5253-8473（直通） 【公園、都市施設等の災害復旧】 国土交通省都市局総務課 ☎：03-5253-8395（直通） 【港湾施設の災害復旧】 国土交通省港湾局海岸・防災課 ☎：03-5253-8689（直通） 【公営住宅の災害復旧】 国土交通省住宅局住宅総合整備課 ☎：03-5253-8506（直通） 【海上保安施設の修繕等】 海上保安庁総務部主計管理官 ☎：03-3580-1016（直通）
104	経済産業省	廃炉・汚染水・処理水対策事業	171億円	・事業者に対し、技術的に難易度が高い研究開発等を支援。	・補助事業の一部について、2025年2月28日から同年3月19日まで、事業者の公募を実施。 ・2025年3月31日、事業者を採択。 ・補助事業の一部について、2025年3月24日から同年4月22日まで、事業者の公募を実施。 ・補助事業の一部について、2025年4月7日から同年5月7日まで、事業者の公募を実施中。	・採択された事業者から、順次研究・開発を実施予定。	・研究開発の交付決定件数：3件	予算事業ID： 003525 経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部 原子力発電所事故収束対応室 ☎：03-3580-3051（直通）
105	国土交通省	能登半島地震からの復興のための住宅整備	215億円	・地方公共団体に対し、令和6年能登半島地震により住宅を失った者に賃貸するための災害公営住宅の整備について支援。	・2024年10月から、災害公営住宅を整備予定の市町で設計に着手。 ・2025年3月19日、一部の市町に交付決定開始。	・他の市町に対して、順次交付決定予定。	・災害公営住宅が整備予定の市町：10市町	予算事業ID： 003998 【災害公営住宅】 国土交通省住宅局住宅総合整備課 ☎：03-5253-8506（直通）

106	経済産業省	ALPS 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業緊急支援事業	140億円	・事業者に対し、ホタテ等の輸出減が顕著な品目の新たな需要構造構築のための必要な経費を補助。	・2025年2月28日から同年3月21日まで、執行団体の公募を実施。 ・2025年4月15日から、執行団体において事業者の公募を開始。	・補助金申請に対して、随時交付決定予定。	・新規需要開拓等支援件数：－	予算事業ID： 007149 経済産業省福島復興推進グループ 総合調整室 ☎：03-3501-1228（直通）
107	経済産業省	ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業	113億円	・漁業者に対し、補助事業者により造成された基金を活用することで、漁業者の創意工夫によって持続可能な漁業継続を実現するための取組を支援。	・2025年2月26日、基金設置法人に対し交付決定。 ・2025年3月11日、基金へ積み増し。 ・2025年4月1日、処理水影響対策支援基金事業の第2期事業の交付決定。	・交付決定された事業者による処理水影響対策支援基金事業の実施。	・処理水影響対策支援基金事業の交付決定件数：340件	予算事業ID： 007759 経済産業省福島復興推進グループ 総合調整室 ☎：03-3501-1228（直通）
108	文部科学省	学校施設の災害復旧等	268億円	・令和6年能登半島地震及び令和6年6月8日から7月30日までの間の豪雨による災害等の大規模災害による災害等により被災した公立学校施設、公立社会教育施設、国立大学・高専等施設及び国指定等文化財・防災施設について補助金等により支援。	【公立学校施設】 ・2025年3月27日、被災した地方公共団体に対し、交付決定（約76億円）。 【社会教育施設】 ・2025年3月から、補助条件を満たす地方公共団体からの申請受付を開始。 【国立大学・高専】 ・2025年2月21日、被災した国立大学・高専等に対し、交付決定（約7億円）。 【文化財】 ・2025年2月3日、被災した国指定文化財所有者等に対し、交付決定。	【公立学校施設】 ・地方公共団体の復旧計画に基づく交付申請、交付手続を随時実施予定。 【社会教育施設】 ・現地調査実施後、順次交付決定予定。 【国立大学・高専】 ・被災した国立大学・高専等からの復旧計画に基づく交付申請、交付手続を随時実施予定。 【文化財】 ・2025年度交付第1回（2025年4月1日）及び第2回（同年6月2日）において交付予定。	【公立学校施設】 ・公立学校施設の復旧：－ 【社会教育施設】 ・公立社会教育施設の復旧：－ 【国立大学・高専】 ・国立大学・高専等施設の復旧：－ 【文化財】 ・補助事業の採択件数：57件	【公立学校施設】 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当） 付災害復旧係 ☎：03-6734-3036 【社会教育施設】 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当） 付防災機能強化係 ☎：03-6734-2328 【国立大学・高専】 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部計画課予算総括係 ☎：03-6734-2299 【文化財】 予算事業ID： 001818 文化庁文化資源活用課 ☎：075-451-9659（直通）
109	環境省	能登半島地震・豪雨等における家屋解体・災害廃棄物の処理等支援	394億円	・市町村に対し、令和6年能登半島地震・豪雨等により発生した災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に要する費用を補助。	・2025年3月末までに、被災地市町に対し、全額交付決定。	・被災市町において事業を実施。	・公費解体完了棟数：約26,000棟（石川県）（2025年4月30日時点）	予算事業ID： 004841 、 004844 環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課 ☎：03-5521-8337（直通）
110	厚生労働省	被災者へのこころのケアの充実を図るための支援	1.5億円	・地方公共団体に対し、能登半島北部に新たにこころのケアの充実を図るための拠点を設置するにあたって費用を全額補助。	・2025年2月18日、石川県に対して一部追加交付決定。 ・2025年2月25日、こころのケアの充実を図るための拠点開設。	・2026年3月末まで、事業継続予定。	・拠点の設置：1	予算事業ID： 002791 厚生労働省障害保健福祉部精神・障害保健課 ☎：03-3595-2307（直通）
111	農林水産省	水産業共同利用施設、漁船等の復旧	5億円	【水産業共同利用施設復旧整備事業】 ・事業者に対し、令和6年能登半島地震により被災した水産業共同利用施設や機器の復旧・整備に要する経費を支援。 【共同利用漁船等復旧支援対策事業】 ・事業者に対し、令和6年能登半島地震により被災した漁業者のために共同利用に供する漁船の建造、中古船及び漁具・漁労設備の導入に要する経費を支援。	【水産業共同利用施設復旧整備事業】 ・－ 【共同利用漁船等復旧支援対策事業】 ・－	【水産業共同利用施設復旧整備事業】 ・2025年7月末までに、事業者に内示、交付決定予定。 【共同利用漁船等復旧支援対策事業】 ・2025年5月末までに、事業者に内示、交付決定予定。	【水産業共同利用施設復旧整備事業】 ・事業実施件数：－ 【共同利用漁船等復旧支援対策事業】 ・本事業の交付額と実績額：－	【水産業共同利用施設復旧整備事業】 予算事業ID： 003417 農林水産省水産庁漁港漁場整備部 防災漁村課 ☎：03-6744-2391（内線：6904） 【共同利用漁船等復旧支援対策事業】 予算事業ID： 020870 農林水産省水産庁資源管理部管理調整課 ☎：03-3502-8476（内線：6701）

第3節 国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～

2. 防災・減災及び国土強靱化の推進

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
112	警察庁	防災・減災、国土強靱化に向けた警察の対処能力の強化	178億円	・災害発生時における救出救助、行方不明者の捜索、被災地の安全確保等に適切に対処するための装備資機材を整備。	・2025年4月末までに、88件の公募・入札公告等を実施し、137億円について契約。	・2025年5月末までに、111件の公募・入札公告等を実施し、約147億円について契約予定。	・警察用航空機の整備：7機 ・警察用車両の整備：641台 ・警察用船舶の整備：1隻 ・警察情報通信設備等の更新・改修：－ ・災害用装備資機材の更新・整備：17,072式	予算事業ID： 000345 、 000346 、 000347 、 000390 、 006447 警察庁長官官房会計課 ☎：03-3581-0141（内線：2224）
113	国土交通省	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進	2,817億円	・地方公共団体等に対し、気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、ハード・ソフト一体となった事前防災対策の加速化を支援。	・国が直接行う事業について、2024年12月、全額配分。 ・地方公共団体が行う事業について、2025年3月、全額交付決定。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施予定。	・河川改修事業（一級）の実施箇所数：－	予算事業ID： 004052 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 ☎：03-5253-8443（直通）
114	経済産業省	SS（サービスステーション）ネットワーク維持・強化支援事業費補助金	121億円	・揮発油販売業者や油槽所を運営する事業者等に対し、災害対応能力強化や経営力強化、SS過疎地重点支援を通じたSSネットワークの維持に資する設備投資等費用を補助。	・2025年2月25日、執行団体の採択結果を公表。 ・2025年3月13日、執行団体の交付決定。同月31日、執行団体が補助金交付申請を受付開始。	・2025年5月まで、執行団体が補助金交付申請（設備導入等）を受付予定。 ・受付終了後、間接補助事業者に対して、順次交付決定を行い、2026年2月までに、間接補助事業者による事業を完了予定。	・設備導入の補助件数：－	予算事業ID： 020964 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部燃料流通政策室 ☎：03-3501-1320（直通）
115	国土交通省	国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策	1,989億円	・地方公共団体等に対し、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等の事業を支援。	・国が直接行う事業について、2024年12月、全額配分。 ・地方公共団体が行う事業について、2025年3月、全額交付決定。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・高規格幹線道路等（直轄事業）の新規開通延長：－ ・地域高規格道路等（補助事業）の新規開通延長：－	予算事業ID： 004032 、 004176 国土交通省道路局企画課 ☎：03-5253-8485（直通）
116	国土交通省	道路インフラの局所的な防災・減災対策等	450億円	・地方公共団体等に対し、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を支援。	・国が直接行う事業について、2024年12月、全額配分。 ・地方公共団体が行う事業について、2025年3月、全額交付決定。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・道路橋の措置完了率：－	予算事業ID： 004175 国土交通省道路局企画課 ☎：03-5253-8485（直通）
117	農林水産省	森林整備による対策	201億円	・地方公共団体等に対し、森林の防災・保水機能の発揮のため、山地災害危険地区周辺や氾濫した河川の上流域等における間伐等の森林整備を支援（事業の一部は直轄で実施）。	・国が直接行う事業については、2024年12月17日、各森林管理局へ全額配分し、契約開始。 ・地方公共団体が行う事業については、2024年12月17日、地方公共団体に対し、全額配分し、2025年3月末までに全額を交付決定し、交付決定を受けた地方公共団体において、契約開始。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	森林施業面積：－	予算事業ID： 003355 農林水産省林野庁国有林野部業務課 ☎：03-6744-2325（直通） 農林水産省林野庁森林整備部整備課 ☎：03-6744-2303（直通）
118	国土交通省	交通ネットワークの耐災害性の強化	667億円	・地方公共団体等に対し、港湾施設について耐震化、高潮・高波対策等を支援。	・国が直接行う事業については、2024年12月17日、各局に全額配分。2025年1月から順次公告。 ・地方公共団体が行う事業について、2025年3月26日までに、全額交付決定。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・海上輸送ネットワークの構築に資する港湾整備事業を実施した港湾数：－	予算事業ID： 004220 【進捗状況・今後の見込み・アウトプット】 国土交通省港湾局総務課 ☎：03-5253-8661（直通） 【予算】 国土交通省港湾局計画課 ☎：03-5253-8668（直通） 【進捗状況・今後の見込み】

119	厚生労働省	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等（社会福祉施設等）	145億円	・地方公共団体等に対し、耐震化に伴う改修・大規模修繕のほか、非常用自家発電設備の整備、水害対策に伴う改修、倒壊の危険性のあるブロック塀の改修費用を補助。	【障害者支援施設等】 ・2025年3月17日、地方公共団体に内示。地方厚生支局において順次交付決定を実施中。 【介護施設等】 ・2025年3月10日、地方公共団体に内示。地方厚生支局において順次交付決定を実施中。 ・2025年3月25日、未執行分について地方公共団体との国庫補助協議を開始。 【隣保館】 ・2025年2月25日、令和7年度当初予算分と合わせて地方公共団体との国庫補助協議を開始。	【障害者支援施設等】 ・2025年5月中旬を目途に、同年3月17日に内示を行った整備計画について、同年4月末時点での交付決定状況等に関する調査を実施予定。 ・未執行分については、第1四半期中を目途に、内示予定。 【介護施設等】 ・2025年5月中旬を目途に、同年3月10日に内示を行った整備計画について、同年4月末時点での交付決定状況等に関する調査を実施予定。 【隣保館】 ・2025年5月を目途に、令和7年度当初予算分と併せて内示予定。	【障害者支援施設等】 ・地方公共団体への交付決定件数：55件（2025年3月末時点） 【介護施設等】 ・地方公共団体への交付決定件数：95件（2025年3月末時点） 【隣保館】 ・地方公共団体への交付決定件数：－	【障害者支援施設等】 予算事業ID：002749 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 ☎：03-3595-2528（直通） 【介護施設等】 予算事業ID：002850 厚生労働省老健局高齢者支援課 ☎：03-3595-2888（直通） 【隣保館】 予算事業ID：002748 厚生労働省社会・援護局地域福祉課 ☎：03-3595-2615（直通）
120	農林水産省	農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災対策	1,116億円	・地方公共団体等に対し、激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえた「流域治水」の取組、農業水利施設の安定的な機能の発揮、老朽化対策及び豪雨・地震対策、農業用ため池の防災・減災対策等を補助（事業の一部は直轄で実施）。	・国が直接行う事業（261億円）について、地方農政局等に対し全額配分し、事業者と契約（2025年3月末時点で86億円）。 ・地方公共団体等が行う事業（855億円）について、2024年12月から2025年4月末までに地方公共団体等に交付決定（2025年3月末時点で826億円）。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・湛水防除等の実施地区数：－	予算事業ID：003255 農林水産省農村振興局整備部設計課 ☎：03-3502-8695（直通）
121	農林水産省	漁業地域における防災・減災対策	280億円	・地方公共団体等に対し、南海トラフ地震・津波等の大規模自然災害や、激甚化する台風・低気圧災害に備え、漁業地域の地震・津波・高潮・高波対策、漁港施設の老朽化対策等を支援。	・国が直接行う事業については、2024年12月、国土交通省北海道開発局に対し全額配分。 ・地方公共団体が行う事業については、2024年12月、全額内示。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・事業の実施箇所数：－	予算事業ID：003415 農林水産省水産庁計画・海業政策課 ☎：03-3502-8491（直通）
122	法務省	法務省施設の防災・減災対策の強化	200億円	・経年などにより整備を図る必要がある収容施設及び官署施設のうち、特に老朽化が著しい施設について、様々な手法により整備を実施。	・2025年4月末までに、落札業者等と約52億円を契約。	・2025年7月を目途に、2025年3月末までに契約できなかった案件について、繰越制度を利用して契約締結予定。	・（項）法務省施設費（目）施設整備費に係る予算額に対する執行率：約27％	予算事業ID：000948 法務省大臣官房施設課予算係 ☎：03-3592-5412（直通）
123	農林水産省	治山施設の設置等による対策	310億円	・地方公共団体等に対し、2024年の梅雨前線や台風に伴う大雨等により荒廃した山地・渓流を復旧整備し、山地災害危険地区や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の整備を支援（事業の一部は直轄で実施）。	・国が直接行う事業については、2024年12月17日、各森林管理局へ全額配分し、契約開始。 ・地方公共団体が行う事業については、2024年12月17日、地方公共団体に対し、全額配分し、2025年3月末までに、全額を交付決定し、交付決定を受けた地方公共団体において、契約開始。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・治山対策を実施した箇所数：－	予算事業ID：003345 農林水産省林野庁国有林野部業務課 ☎：03-3502-8349（直通） 農林水産省林野庁森林整備部治山課 ☎：03-3502-8208（直通）
124	国土交通省	河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策	1,514億円	【道路】 ・地方公共団体等に対し、予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早期に対策が必要な道路インフラ施設の修繕等を集中的に支援。 【河川】 ・地方公共団体等に対し、現時点で緊急的な対応が必要となっている施設の修繕・更新を行うとともに、フラップ化による省人化など将来の維持管理費縮減につながる取組を支援。	【道路】 ・国が直接行う事業について、2024年12月に全額配分し、事業に着手。 ・地方公共団体が行う事業について、2025年3月、全額交付決定。 【河川】 ・国が直接行う事業について、2024年12月、全額配分。 ・地方公共団体が行う事業について、2025年3月、全額交付決定。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	【道路】 ・道路橋の措置完了率：－ 【河川】 ・維持管理を行う全国の河川管理施設数：－	【道路】 予算事業ID：004175 国土交通省道路局企画課 ☎：03-5253-8485（直通） 【河川】 予算事業ID：004120 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 ☎：03-5253-8443（直通）
125	国土交通省	線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化	425億円	・次期静止気象衛星等による観測の強化とともに、気象庁スーパーコンピュータ等を活用した予測技術の開発等を行う。	・2023年3月、次期静止気象衛星について、事業者において資機材の確保や設計等の整備を開始。	・契約に基づき、事業者において引き続き整備予定。	・気象衛星観測：－	予算事業ID：004099 国土交通省気象庁総務部企画課 ☎：03-3434-9075（直通）

126	国土交通省	インフラ・防災分野におけるデジタル技術の活用及び技術開発	209億円	・地方公共団体等に対し、国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、道路管理体制の強化等を支援。	・国が直接行う事業について、2024年12月、全額配分。 ・地方公共団体が行う事業について、2025年3月、全額交付決定。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・緊急輸送道路（1次）における常時観測が必要な区間のCCTVカメラの設置率：－	予算事業ID：－ 国土交通省道路局企画課 ☎：03-5253-8485（直通）
127	国土交通省	防災・安全交付金	3,506億円	・地方公共団体に対し、流域治水対策や道路ネットワークの機能強化、インフラ老朽化対策などの取組について支援。	・2024年12月17日、地方公共団体から提出のあった社会資本総合整備計画について、全額を内定通知。 ・2025年3月末、地方公共団体からの交付申請を経て、地方公共団体に交付決定。	・地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・社会資本総合整備計画数：1,156	予算事業ID： 004448 国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室 ☎：03-5253-8967（直通）
128	文部科学省	私立学校の防災機能強化	113億円	・私立学校に対し、学校施設の耐震対策や地域の避難所等として必要となる防災機能の強化費用を補助。	・2025年2月7日から同月21日まで、私立学校に対し、事業を募集。 ・2025年4月1日に、私立学校に対し、63億円を交付決定。	・2025年6月上旬、私立学校に対し交付決定予定。	・補助事業の採択件数：113件	予算事業ID： 001606 文部科学省高等教育局私学助成課 ☎：03-5253-4111（内線：2774）
129	文部科学省	公立学校施設の整備（公立学校施設における体育館等への空調整備を除く）	1,297億円	・地方公共団体（学校設置者）に対し、児童・生徒等の安心・安全の確保、子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上、老朽化対策、耐震対策、防災機能強化、空調設置、脱炭素化等の費用を補助。	・2025年1月30日に、地方公共団体に対し交付内定、同年2月17日に868億円を交付決定。 ・2025年4月17日に、地方公共団体に対し416億円を交付内定。	・2025年4月に地方公共団体に対し交付内定した事業については、同年6月頃、交付決定予定。	・施設整備実施実績（事業数）：－	予算事業ID： 001527 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課整備計画係 ☎：03-6734-2000（直通）
130	文部科学省	公立学校施設における体育館等への空調整備	792億円	・地方公共団体（学校設置者）に対し、避難所となる全国の学校体育館等への空調整備費用を補助。	・2025年2月7日に、地方公共団体に対し交付内定、同年3月3日に104億円を交付決定。 ・2025年4月17日に、地方公共団体に対し45億円を交付内定。	・2025年4月に地方公共団体に対し交付内定した事業については、同年6月頃、交付決定予定。	・施設整備実施実績（事業数）：－	予算事業ID： 001527 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課整備計画係 ☎：03-6734-2000（直通）
131	文部科学省	国立大学・高専等施設の整備	624億円	・国立大学法人等に対し、国立大学・高専等施設の耐災害性の確保により、防災機能強化及びライフライン更新、老朽化対策や機能強化、省エネ化等の一体的整備による教育研究基盤となるイノベーション拠点の整備を推進。	・2025年1月31日、国立大学法人等に対し、623億円を交付決定。 ・2025年3月17日、全額交付決定。	・国立大学法人等において、順次事業を実施。 ・施策に含まれる事業のうち最も予算額が大きい事業については、2025年6月を目途に、公告を行う予定。	・老朽改善整備面積（㎡）：－	予算事業ID： 001551 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部 計画課予算総括係 ☎：03-6734-2299（直通）
132	内閣府	災害発生時の対応の強化・推進	14億円	【災害対策への民間主体の参画・活動促進に係る環境整備】 ・民間主体の参画・活動を促すため、災害時応援や活動団体登録制度を検討。 【南海トラフ地震臨時情報の発出を踏まえた地震対策の普及啓発】 ・南海トラフ地震臨時情報の更なる理解促進のため、臨時情報発表時に事業者が取るべき防災対応について習熟できるeラーニング素材を作成。 【官民の多様な被災者支援システムの連携強化に関する調査検討業務】 ・相互連携機能の実装状況を調査・検討するとともに、実装すべきETLツールのあり方、連携による効果等を検証。	【災害対策への民間主体の参画・活動促進に係る環境整備】 ・－ 【南海トラフ地震臨時情報の発出を踏まえた地震対策の普及啓発】 ・－ 【官民の多様な被災者支援システムの連携強化に関する調査検討業務】 ・－	【災害対策への民間主体の参画・活動促進に係る環境整備】 ・被災者援護協力団体登録件数：－ 【南海トラフ地震臨時情報の発出を踏まえた地震データベースを構築、運用開始予定。 【南海トラフ地震臨時情報の発出を踏まえた地震対策の普及啓発】 ・2025年9月を目途に、契約予定。 【官民の多様な被災者支援システムの連携強化に関する調査検討業務】 ・2025年7月を目途に、契約予定。	【災害対策への民間主体の参画・活動促進に係る環境整備】 ・被災者援護協力団体登録件数：－ 【南海トラフ地震臨時情報の発出を踏まえた地震対策の普及啓発】 ・企業等が参加する講演会等におけるeラーニング素材の活用した臨時情報に係る説明の実施回数：－ 【官民の多様な被災者支援システムの連携強化に関する調査検討業務】 ・相互連携における課題及びETLツールに求められる機能の洗い出し件数：－	予算事業ID：－ 【災害対策への民間主体の参画・活動促進に係る環境整備】 内閣府防災担当普及啓発・連携担当 ☎：03-3502-6983（直通） 【南海トラフ地震臨時情報の発出を踏まえた地震対策の普及啓発】 内閣府防災担当調査・企画担当 ☎：03-3501-5693（直通） 【官民の多様な被災者支援システムの連携強化に関する調査検討業務】 内閣府防災担当防災デジタル・物資支援担当 ☎：03-3503-2231（直通）

133	内閣府	能登半島地域の災害における教訓を踏まえた防災体制の抜本強化	22億円	【災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等に係る登録制度に関する業務】 ・平時から登録・データベース化する等、ニーズに応じて迅速に提供する仕組みを構築。 【プッシュ型支援における内閣府備蓄物資の分散備蓄経費】 ・立川を含め全国8地域に温かい食事を提供するための資機材等、調達に時間を要し、一定の備蓄が必要なものについて購入・分散備蓄を実施。 【避難生活支援・防災人材育成強化】 ・地域のボランティア人材育成のために、避難生活環境の改善のためのスキル・ノウハウを身につけてもらう研修等を実施。	【災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等に係る登録制度に関する業務】 ・登録制度の検討及びデータベースの構築作業（2025年2月18日時点）。 【プッシュ型支援における内閣府備蓄物資の分散備蓄経費】 ・備蓄物資に関し、入札公告を2025年2月から同年6月まで、順次実施。 【避難生活支援・防災人材育成強化】 ・2024年度はこれまでに「避難生活支援リーダー／サポーター研修」を5地域で実施（2024年11月16日・17日 福岡県嘉麻市、同年12月14日・15日 青森県八戸市、2025年1月18日・19日 岡山県倉敷市、同年2月1日・2日 長野県箕輪町、同月8日・9日 群馬県館林市）。 ・「避難生活支援リーダー／サポーター研修」を追加で4地区で実施（2025年3月31日時点）。	【災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等に係る登録制度に関する業務】 ・登録制度やデータベースについて、2025年6月までに、運用開始予定。 【プッシュ型支援における内閣府備蓄物資の分散備蓄経費】 ・2026年3月末までに、備蓄を完了予定。	【災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等に係る登録制度に関する業務】 ・登録車両での支援対象範囲：47都道府県 【プッシュ型支援における内閣府備蓄物資の分散備蓄経費】 ・備蓄完了拠点数：一 【避難生活支援・防災人材育成強化】 ・研修実施地区数：5地区	予算事業ID：－ 【災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等に係る登録制度に関する業務】 内閣府防災担当被災者生活再建担当 ☎：03-3503-9394（直通） 【プッシュ型支援における内閣府備蓄物資の分散備蓄経費】 内閣府防災担当防災デジタル・物資支援担当 ☎：03-6811-1954（直通） 【避難生活支援・防災人材育成強化】 内閣府防災担当普及啓発・連携担当 ☎：03-3502-6983（直通）
-----	-----	-------------------------------	------	---	---	--	--	---

第3節 国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～

3. 外交・安全保障環境の変化への対応

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
134	外務省	国連を始めとする国際機関等の機能強化に貢献するための支援	366億円	・国連を始めとする国際機関等に対し、拠出金を拠出。	・2025年3月末、国際機関等へ全額を拠出済。		・平和構築基金プロジェクト総数：－	予算事業ID：－ 外務省総合外交政策局国連政策課 ☎：03-5501-8213（直通）
135	外務省 財務省	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進のための拠出などグローバル・サウス諸国等に対する保健分野における支援	310億円	・グローバル・ヘルス・イニシアティブ等への拠出を通じて、主に以下の施策を実施。 -三大感染症（エイズ、結核、マラリア）の予防・治療・ケアの提供。保健システム強化の支援。 -予防接種提供活動やそのための保健システム強化の支援。	・2025年3月末、国際機関等へ全額を拠出済。		・グローバルヘルスイニシアティブへの拠出：1	予算事業ID：－ 外務省国際協力局国際保健戦略官室 ☎：03-5501-8255（直通）
136	厚生労働省	グローバル・ヘルス・イニシアティブ等への拠出を通じたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）推進	362億円	・国際保健関連のグローバル・ヘルス・イニシアティブ等へ、拠出金の拠出を通じて、保健システム強化の施策を実施。	・2025年3月末、国際機関等へ全額を拠出済。		・拠出国際機関等数：5	予算事業ID： 007287 厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室 ☎：03-3595-2404（直通）
137	外務省	ビジネス環境改善を含めたアフリカやASEANを始めとするグローバル・サウス諸国との連携強化	803億円	【ビジネス支援】 ・第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に向け、国際機関への拠出を通じて日本とアフリカの共創を支援。 ・日本企業の技術でアフリカのビジネス環境やエンタメ産業の発展を支援。 ・日本・アフリカの若者交流と人材育成を強化し、未来の協力基盤を構築。 【人道支援】 ・人道・治安・経済状況が悪化している地域に対し、無償資金協力、技術協力及び国際機関等への拠出を通じて、難民・国内避難民等を支援。	【ビジネス支援】 ・2025年3月末、独立行政法人国際協力機構（JICA）及び独立行政法人国際交流基金への交付金については、全額を拠出。 ・2025年3月末、国際機関等へ全額を拠出。 【人道支援】 ・2025年3月末、技術協力については、JICAに対して全額を交付。 ・2025年3月末、国際機関等への拠出については、全額を拠出。 ・2025年3月末、無償資金協力（NGO分）については、全額を拠出。	・2025年5月末までに、無償資金協力（JICA分）については、相手国の状況も踏まえつつ、JICAに資金を拠出予定。	【ビジネス支援】 ・拠出国際機関等数：24 【人道支援】 ・事業実施国数（無償）：2 ・拠出国際機関等数：29	予算事業ID： 001297 【ビジネス支援】 外務省中東アフリカ局アフリカ第一課 ☎：03-5501-8316 【人道支援】 外務省国際協力局国別開発協力第三課 ☎：03-5501-8371
138	経済産業省	グローバルサウス未来志向型共創等事業	約1500億円 （国庫債務負担行為等を含む）	・グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、DX等を通じたイノベーション創出、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を支援。	【ASEAN向け大型実証】 ・2025年3月、日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）に対する拠出済。 【非ASEAN地域向け大型実証/FS・小規模実証/ウクライナ関連FS・実証】 ・2025年3月、執行団体と交付契約済。	・2025年6月を目途に、ASEAN向け大型実証、非ASEAN地域向け大型実証について事業者の公募を開始予定。 ・2025年5月12日、FS・小規模実証について事業者の公募を開始予定。 ・2025年5月7日、ウクライナ関連FS・実証について事業者の公募を開始予定。	・採択件数： 【ASEAN向け大型実証】：－ 【非ASEAN向け大型実証】：－ 【FS・小規模実証】：－ 【ウクライナ関連FS・実証】：－	予算事業ID： 007156 、 020987 経済産業省通商政策局貿易振興課 ☎：03-3501-6759（直通）
139	外務省	ウクライナ及び周辺国の緊急支援ニーズへの対応	255億円	・喫緊の人道状況に対応するための国際機関を通じた人道支援等、日本企業の技術力の活用を含めた復旧・復興支援及び財政支援等を、独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じて実施。	・2025年3月末、技術協力については、JICAに対して全額を交付。 ・2025年3月末、国際機関等への拠出については、全額を拠出。 ・2025年3月末、無償資金協力（NGO分）については、全額を拠出。	・無償資金協力（JICA分）については、2025年5月末までに、相手国の状況も踏まえつつ、JICAに資金を拠出予定。	・拠出国際機関等数：8	予算事業ID： 001297 外務省国際協力局国別第3課 ☎：03-5501-8371（直通）

140	外務省	在外公館等の強靱化・邦人保護の強化	103億円	・邦人保護の最後の「砦」となる在外公館施設の強靱化に必要な施策を緊急的に実施。	・2025年3月、継続工事実施に向け事業者と調整。 ・2025年4月、在外公館施設の強靱化のための工事・調査・設計等について契約。		・在外公館施設の強靱化実施数：22	予算事業ID：— 外務省大臣官房在外公館課 ☎：03-5501-8119（直通）
141	国土交通省	海上保安能力の強化等	892億円	・巡視船・航空機等の整備といったハード面の取組に加え、新技術の積極的な活用や、国内外の関係機関との連携・協力の強化といったソフト面の取組の推進により、海上保安庁の能力向上を図る。	・2025年2月26日、無操縦者航空機の増強整備着手のため、無操縦者航空機の購入について契約。	・2025年9月末までに、無操縦者航空機を納入予定。	・整備された航空機等の機数：—	予算事業ID：— 国土交通省海上保安庁総務部政務課 ☎：03-3580-2083（直通）
142	内閣官房	官民におけるサイバーセキュリティ対策の強化	278億円	・政府関係機関に対するサイバー攻撃等の不審な通信の横断的な監視等を行う、政府関係機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム（GSOC）システムの強化や大阪・関西万博への対応、高度なサイバー攻撃の検知・分析能力の向上などに取り組む。	・2025年1月6日、GSOCシステムの強化について契約。	・GSOCシステムの強化については、契約締結後速やかに事業着手し、2025年9月末までに、対応完了予定。	・サイバーセキュリティ対策強化に関する事業実施数：5	予算事業ID： 000048 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター ☎：03-5253-2111（内線：87128）
143	外務省	外務省の情報戦への対応力強化	118億円	・外務省の情報セキュリティ基盤強化と情報資産の分析活用を促進。	・2025年4月、セキュリティ基盤強化に向け、調整を開始。	・2025年8月末までに、調整結果に基づき、情報セキュリティ基盤強化に係る事業者を選定予定。 ・2025年9月末までに、情報セキュリティ基盤強化を実施予定。	・情報セキュリティ対策強化案件：—	予算事業ID：— 外務省大臣官房情報通信課 ☎：03-5501-8180（直通）
144	内閣府	遺棄化学兵器廃棄処理事業	172億円	・化学兵器禁止条約に基づき、遺棄化学兵器の発掘・回収、廃棄処理等を実施。	・ハルバ嶺事業については、2025年4月、遺棄化学兵器の廃棄処理を開始。 ・各地発掘・回収事業については、2025年4月、遺棄化学兵器の発掘・回収を開始。	・移動式処理事業について、2025年9月、遺棄化学兵器の廃棄処理を開始予定。	・ハルバ嶺における遺棄化学兵器の廃棄数：3,854発 ・移動式処理設備による遺棄化学兵器の廃棄数：— ・各地の発掘・回収の箇所数：—	予算事業ID： 000143 内閣府大臣官房遺棄化学兵器処理担当室 ☎：03-3581-2569（直通）
145	防衛省	自衛隊の活動基盤や災害への対処能力の強化等	1,591億円	・人的基盤の強化や施設の整備により、自衛隊の活動を支える基盤や環境の強化・改善を図るとともに自衛隊の災害対処能力の強化を図る。	・人的基盤の強化（845億円）については、2025年3月末までに、840億円契約。 ・施設の整備（705億円）については、2025年3月末までに、704億円契約。 ・自衛隊の災害対処能力の強化（42億円）については、2025年3月末までに、37億円契約。	・人的基盤の強化（845億円）については、2025年8月末までに、契約完了予定。 ・自衛隊の災害対処能力の強化（42億円）については、2025年7月末までに、契約完了予定。	・必要な施設整備の計画割合：100%	予算事業ID： 005276 防衛省大臣官房会計課 ☎：03-5229-2147（直通）
146	防衛省	自衛隊等の安全保障環境の変化への的確な対応	6,677億円	・自衛隊の運用態勢の確保を図るとともに、日米同盟の抑止力・対処力を強化しつつ、地元の負担軽減を図るため、米軍再編を着実に実施。	・自衛隊の運用態勢の早期確保（3,369億円）については、2025年3月末までに、3,367億円契約。 ・米軍再編の着実な実施（3,307億円）については、2025年3月末までに、3,307億円契約。	・自衛隊の運用態勢の早期確保（3,369億円）については、2025年5月末までに、契約完了予定。	・回転翼哨戒機（SH-60L）の取得：6機 ・護衛艦（FFM）の取得：4隻 ・03式中距離地对空誘導弾（改善型）の契約品目数：25品目 ・施設・区域の返還等に伴い建物等を移設する事業等であり、移設事業等を実施する防衛施設の数：6施設	予算事業ID： 007560 、 005223 、 005173 、 005389 防衛省大臣官房会計課 ☎：03-5229-2147（直通）

第3節 国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～

4. 「誰一人取り残されない社会」の実現

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
147	警察庁	国民生活の安全・安心のための各種対策の推進	144億円	・「闇バイト」による強盗等への対策をはじめとする、各種治安対策を実施。	・2025年4月末までに、71件の公募・入札公告等を実施。	・2025年6月末までに、約93億円について契約予定。	・コールセンターにおける注意喚起のための架電件数：481,353回（2025年3月末時点） ・インターネットを通じた注意喚起：8媒体	予算事業ID： 005572 警察庁長官官房会計課 ☎：03-3581-0141（内線：2224）
148	こども家庭庁	保育士等の処遇の抜本的な改善	1,150億円	・市町村に対し、2024年人事院勧告に伴う人件費の増加について子どものための教育・保育給付交付金にて支援。	・2024年12月27日、告示を改正。 ・2024年12月23日から、申請見込み調査を行い、2025年2月14日、変更交付申請を依頼。 ・2025年3月11日、市町村に対し変更交付決定。	・地方公共団体において、順次事業を実施。	・交付決定地方公共団体数：1587	予算事業ID： 006486 こども家庭庁成育局保育政策課公定価格担当室 ☎：03-6858-0126（直通）
149	こども家庭庁	保育の提供体制の確保	840億円	・市区町村に対し、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等を支援。	・2024年12月25日、市町村宛てに交付要綱を発出。 ・2025年2月7日、市町村に対して交付内示（令和7年2月分）。 ・2025年4月1日、市町村に対して交付内示（令和7年4月分）。	・引き続き、市町村宛に順次内示予定。	・内示決定地方公共団体数：508（延べ数）	予算事業ID： 006483 こども家庭庁成育局保育政策課 ☎：03-6858-0043（直通）
150	こども家庭庁	改正子ども・子育て支援法及びこども性暴力防止法の円滑な施行に向けた準備	722億円	・「子ども・子育て支援金制度の円滑な施行に向けたシステム整備」について、医療保険者等に対し、子ども・子育て支援金制度の円滑な施行に向けて必要となる医療保険者等が行うシステム改修等を支援。	・2024年12月20日、地方公共団体宛てに所要額調査を依頼。 ・2025年3月13日、地方公共団体宛てに交付要綱発出。 ・2025年3月18日、地方公共団体に対し交付決定。	・地方公共団体において、順次事業を実施。	・交付決定地方公共団体等数：6	予算事業ID：－ こども家庭庁長官官房総務課支援金制度等準備室 ☎：03-6858-0114（直通）
151	こども家庭庁	児童虐待防止対策の強化（児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金）	12億円	・地方公共団体に対し、児童相談所等におけるICT化、業務におけるビデオ通話やテレビ会議、タブレット端末等の活用を促進する事業等の実施を支援。	・2025年2月6日、地方公共団体宛てに申請見込み調査を依頼。 ・2025年3月6日、地方公共団体宛てに交付要綱を発出。 ・2025年3月18日、地方公共団体に対し交付決定。	・地方公共団体において、順次事業を実施。	・交付決定地方公共団体数：52	予算事業ID： 006510 こども家庭庁支援局虐待防止対策課 ☎：03-6859-0082（直通）
152	国土交通省	こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進	246億円	・ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を実施。	・国が直接行う事業について、2024年12月、全額配分。 ・地方公共団体が行う事業について、2025年3月、全額交付決定。	・地方公共団体において、順次事業を実施。	・通学路における歩道整備率：－	予算事業ID： 004173 国土交通省道路局企画課 ☎：03-5253-8485（直通）
153	こども家庭庁	次世代育成支援対策施設整備交付金	138億円	・地方公共団体に対し、児童福祉施設等に係る施設整備の整備を支援。	・2024年12月25日、市町村宛てに交付要綱を発出。 ・2025年2月7日、市町村に対して交付内示（令和7年2月分）。 ・2025年4月1日、市町村に対して交付内示（令和7年4月分）。	・引き続き、市町村宛に順次内示予定。	・内示決定地方公共団体数：149（延べ数）	予算事業ID： 006497 こども家庭庁成育局事業調整担当 ☎：03-6863-0286（直通）
154	内閣府	地域女性活躍推進交付金	7億円	・地方公共団体に対し、地域における女性の活躍を推進するため、女性デジタル人材・女性起業家、女性防災リーダーを育成する取組を支援。	・2025年1月22日、地方公共団体に対し、公募を開始。 ・2025年1月28日、地方公共団体に向け説明会を実施。 ・2025年4月1日、地方公共団体に対し、交付決定。	・2025年6月を目途に、地方公共団体が事業開始予定。	・交付決定地方公共団体数：189	予算事業ID： 000216 内閣府男女共同参画局総務課 ☎：03-6257-1355（直通）

155	こども家庭庁	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給、周知広報、円滑申請のためのサポート体制の構築	878億円	・旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対し、補償金を支給。 ・特定疾病等を理由に旧優生保護法に基づく人工妊娠中絶等を受けた者に対し、人工妊娠中絶一時金を支給。	・2025年1月17日、独立行政法人福祉医療機構（WAM）に交付要綱を発出。 ・2025年1月24日、WAMから交付申請書を受付。 ・2025年1月31日、法律に基づき新たな補償金等を支給するための基金を造成するための交付金をWAMに交付決定。 ・2025年2月25日まで、都道府県に対し、法の円滑な施行のために行う周知広報や請求窓口の体制強化を図るための事務取扱交付金について、追加交付申請書の提出を受付。 ・2025年3月24日、都道府県に対する事務取扱交付金について、追加交付決定。		・請求受付件数（2025年3月末時点）：1,091件 ・認定件数（2025年3月末時点）：142件	予算事業ID： 006482 こども家庭庁成育局母子保健課企画調整係 ☎：03-6862-0505（直通）
156	内閣官房	「魅力的な地域をつくる」ための先行研究事例調査・研究	0.2億円	・東京圏・地方への移住に係る、各種調査、国内外の学術論文等の収集・分析・評価を実施し、地方公共団体や事業者に対し、展開。	・－	・2025年5月までに、事業者の公募を開始予定。	・本調査に係る報告書：－	予算事業ID： 000050 内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 ☎：03-6257-1414（直通）
157	文部科学省	国立女性教育会館の機能強化	0.9億円	・国立女性教育会館に対し、新たな中核的組織の設立後、速やかに所要の整備に着手できるよう、既存施設へ機能集約準備を行う。	・2024年12月24日、国立女性教育会館に対して、交付決定（0.9億円）。 ・2025年2月7日、国立女性教育会館に対して、計画変更承認（事業期間の変更）。 ・2025年3月、国立女性教育会館が民間事業者の公募を開始（アドバイザー業務）。	・2025年5月、国立女性教育会館が民間事業者と契約締結予定（アドバイザー業務）。 ・2025年7月を目途に、国立女性教育会館が民間事業者の公募を開始し、同年9月に、契約締結予定（基本計画・基本設計の業務）。	・実施件数：－	予算事業ID： 020802 文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 ☎：03-5253-4111（内線：2653）

制度・規制改革、税制 (64施策)

※施策の内容は、当該施策に含まれる主な事業について記載しております。

※番号に着色した色は事業の進捗状況を示しております。（規制・制度改革のみ）

< 凡例 >

- ：必要な法案提出、法令・告示等の見直し、事務連絡の発出などが終了した段階（制度化・実施）
- ：パブコメ、報告書取りまとめなどが行われている段階（検討・取りまとめ）
- ：方向性等の検討を進めている段階（内部検討）

番号	担当省庁	施策名	事業概要	進捗状況	見込み	担当部署
1	公正取引委員会	下請法改正の検討	・サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」を実現するため、下請法の改正を検討。	・2024年12月25日、企業取引研究会報告書を公表。 ・2024年12月25日から2025年1月23日まで、パブリックコメントを実施し、同年2月21日に結果公表。 ・2025年3月11日、「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出し、同年4月11日審議入り。	・第217回通常国会において引き続き審議予定。	公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課 ☎：03-3581-3373（直通）
2	厚生労働省	訓練ニーズの変化等を踏まえた教育訓練給付の指定講座の拡大	・訓練ニーズの変化等を踏まえた教育訓練給付制度の指定講座の更なる拡大に取り組む。	・2024年9月11日、団体等検定の合格を目指す講座を指定対象とする制度拡充（教育訓練給付制度の指定基準告示の改正）を労働政策審議会人材開発分科会に諮問。 ・同日の答申を踏まえて、2024年9月30日に当該告示を公布。 ・2025年4月1日から改正後の指定基準の適用を開始。 ・講座指定申請勧奨等により講座指定拡大の取組を実施。		【制度所管】 厚生労働省人材開発統括官付若年者キャリア形成支援担当参事官室 ☎：03-3502-2929（直通）
3	内閣府 厚生労働省	「年収の壁・支援強化パッケージ」の着実な実行と年金制度等の見直し	・「年収の壁・支援強化パッケージ」について、申請書類の簡素化、審査の迅速化、年収の壁突破・総合相談窓口におけるワンストップ相談体制の整備によって、新たに社会保険の対象となる短時間労働者をきめ細かく支援することと併せて、制度の見直しに取り組む。	・「年収の壁・支援強化パッケージ」における対応策のうち、キャリアアップ助成金について、合計で約33万人を超える労働者への活用が予定（2025年3月末時点）。 ・制度の見直しについては、「社会保障審議会年金部会における議論の整理」（2024年12月25日）において、従業員数50人超とされる企業規模要件の撤廃、常時5人以上を使用する個人事業所の非適用業種の解消、月額賃金8.8万円以上とする賃金要件の撤廃する方向で概ね意見が一致したとされた。	・「年収の壁・支援強化パッケージ」について、様々な機会を捉えて周知広報を実施。 ・制度の見直しについては、引き続き成案を得られるように議論を進める。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課 ☎：03-3595-3352（直通） 厚生労働省保険局保険課 ☎：03-3595-2556（直通） 厚生労働省年金局年金課 ☎：03-3595-2864（直通）
4	内閣府 厚生労働省	「自爆営業」の根絶	・使用者が、労働者に対し、当該労働者の自由な意思に反して当該使用者の商品・サービスを購入させること（いわゆる「自爆営業」）に関連する言動について、2025年3月末までに、違法行為・パワーハラスメントに該当し得る類型・例を明確に示す。	・自爆営業に係る関係法令上の論点の整理を実施。 ・2025年3月28日、違法となり得る自爆営業の類型やパワーハラスメントに該当し得る自爆営業に関連する使用者等の言動の例、具体的な相談先を分かりやすく示したリーフレットを作成、公表。		【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課 ☎：03-3595-3271（直通） 厚生労働省労働基準局監督課 ☎：03-3595-3202（直通） 厚生労働省労働基準局労働関係法課 ☎：03-3502-6734（直通）
5	内閣府 厚生労働省	副業・兼業の円滑化	・2025年3月末までに、「副業・兼業の促進に関するガイドライン」について、競業避止義務として適切でないと判断され得る場合を示し、使用者と労働者が納得感を持って個別の許否判断を行うこと等が重要である旨を明記。	・2025年3月31日、「副業・兼業の促進に関するガイドライン」のパンフレットを改定（競業避止義務の基準の策定等に当たっては、労働者の職種や地位等も勘案しつつ、労使双方が納得感を持った結論となることが望ましい旨を追記するとともに、競業避止を含めて、各企業が労働者の副業・兼業を制限することが争点になった裁判例や、企業が副業・兼業を認めるに当たってどのような観点を考慮すればよいのかに関するコラム、個別企業における副業・兼業制度に関する運用事例等を追加）。		【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 厚生労働省労働基準局労働条件政策課 ☎：03-3502-1599（直通）
6	公正取引委員会 厚生労働省 経済産業省	フリーランス・事業者間取引適正化等法の着実な執行	・2024年11月に施行されたフリーランス・事業者間取引適正化等法について、本法違反が疑われる情報の把握に努めるとともに、本法違反行為に対して迅速かつ適切に法執行を実施。	・2024年11月1日に設置したフリーランス・事業者間取引適正化等法の違反被疑事実についての申出窓口を活用しつつ、法違反行為に対する法執行を順次実施。		公正取引委員会事務総局経済取引局取引部取引企画課フリーランス取引適正化室 ☎：03-3581-5479（直通） 厚生労働省雇用環境・均等局在宅労働課フリーランス就業環境整備室 ☎：03-6812-7846（直通） 中小企業庁事業環境部取引課 ☎：03-3501-6577（直通）
7	内閣府 厚生労働省	フリーランス・ギグワーカーの労働者性及び保護の在り方	・フリーランス・ギグワーカーへの発注控えを抑制する観点から、「個人事業者等の健康管理に関するガイドライン」（2024年5月28日）について、一般健康診断の費用負担を理由とした発注控えの態態を2025年3月末までに調査。 ・当該理由による発注控えを把握した場合には、同ガイドラインの見直しも含めて必要な対応を検討、実施。	・ガイドラインを策定した2024年5月28日から2025年2月28日までの間、フリーランスを会員とする11の団体等に対し、ガイドラインを踏まえた一般健康診断の費用負担を理由とした発注控えの把握についてヒアリングを実施。 ・2025年2月末までに、フリーランスを会員とする11の団体等に対して実施したヒアリングの結果、把握した限りでは、一般健康診断の費用負担を理由とした発注控えはなかった。		【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課 ☎：03-3593-6187（直通）

8	内閣府 厚生労働省	36協定の本社一括届出の対象の拡大	・ 本社と各事業場の36協定の内容が異なる場合であっても、オンラインにより本社が一括して届出を行うことを2025年3月末までに可能とする。	・ 2025年3月末、既存の労働条件ポータルサイト（「確かめよう 労働条件」）にe-Govとの連携による電子申請機能を設け、関係通達を发出。		【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 厚生労働省労働基準局監督課 ☎：03-3595-3203（直通）
9	内閣府 厚生労働省	労働関係の書面・押印・対面規制の撤廃	・ 会社分割が行われる場合における労働契約の承継等における労使双方の負担を軽減するため、2025年3月末までに、会社から労働者等への通知や労働者からの異議申出について電子化を可能とすることに向けた検討を実施。	・ 2022年度、労使ヒアリングを実施。 ・ 2023年8月1日、ヒアリングの結果を労働政策審議会労働条件分科会に報告。 ・ 会社から労働者等への通知や労働者からの異議申出について電子化を可能とすることに向けた検討を実施。	・ 会社から労働者等への通知や労働者からの異議申出について電子化を可能とすることに向けた検討について、引き続き実施予定。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 厚生労働省労働基準局労働関係法課 ☎：03-3502-6734（直通）
10	経済産業省	事業再構築法制の整備	・ 経営者の判断により早期での事業再生を進めることができるよう、多数決によって金融負債の整理を進めることができる法案について、早期に国会に提出することを目指す。	・ 2024年12月27日から2025年1月27日、法案化に向けた具体的な検討を行っていた産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会事業再構築小委員会の報告書案について、パブリックコメントを実施。 ・ 2025年2月18日、報告書を取りまとめ。 ・ 2025年3月4日、「円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律案」（早期事業再生法案）を閣議決定し、第217回通常国会に提出。	・ 第217回通常国会において審議予定。	経済産業省経済産業政策局産業組織課 ☎：03-3501-6521（直通）
11	内閣府	特区制度を活用した制度・規制改革の推進	・ 特区制度を最大限に活用し、GX、DX、スタートアップ、健康・医療、若者・教育、交通、観光など、地域の実情を踏まえた幅広い分野の規制・制度改革の取組を加速し、地方経済の成長と生活環境の改善に取り組む。	・ 2024年12月24日、国家戦略特区諮問会議において「特区制度を活用して取り組む規制・制度改革事項等について」として整理。	※具体的な施策例は施策番号47から54を参照。	内閣府地方創生推進事務局（国家戦略特別区域担当） ☎：03-5510-2465（直通）
12	内閣府	スーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区、金融・資産運用特区における先端的サービスの開発・構築等の推進	・ 国家戦略特区であるスーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区、金融・資産運用特区において、先端的サービスにより地域課題の解決等を実現するモデル地域として、必要な規制改革やデータ連携に係る調査・実証を行い、実装につなげるとともに、この中で得られた知見を他地域にも共有する。	・ 2025年4月、必要な規制改革やデータ連携に係る調査について公募を開始。	・ 2025年6月から、国家戦略特別区域諮問会議における規制改革事項として、順次取りまとめる予定。	予算事業ID： 000134 内閣府地方創生推進事務局（国家戦略特別区域担当） ☎：03-5510-2173（直通）
13	内閣府	国家戦略特区に係る金融支援措置「利子補給制度」の活用推進	【要件緩和】 ・ 国家戦略特区に係る利子補給制度の対象事業者に係る要件を緩和。 【他の利子補給制度との柔軟な執行の検討】 ・ 地方創生に資する他の利子補給制度（地域再生支援利子補給金制度及び総合特区支援利子補給制度）との間で、それぞれの資金ニーズに応じた柔軟な執行が可能となる仕組みについて検討。	【要件緩和】 ・ 2025年1月17日、「国家戦略特別区域基本方針」の一部変更を閣議決定。 ・ 2025年2月3日から同年3月4日、関連の内閣府令等の改正に向けパブリックコメントを実施。 ・ 2025年4月1日、改正内閣府令等を施行。 【他の利子補給制度との柔軟な執行の検討】 ・ 2025年3月14日、3制度の要綱及びウェブサイトの一本化の取りまとめを実施。	【他の利子補給制度との柔軟な執行の検討】 ・ 現在複数に分かれている利子補給制度に係る予算について、2026年度を目途に一本化予定。 ・ 予算一本化については、2025年夏を目途に、「地方創生2.0 基本構想」に記載予定。	内閣府地方創生推進事務局利子補給担当 ☎：03-6206-6720（直通）
14	内閣府 厚生労働省	在宅医療における円滑な薬物治療の実現	・ 24時間対応が可能な薬局が存在しない地域については、地域の実情に応じた薬剤提供体制の構築を推進するための方策に加え、特例的な対応として当該地域の訪問看護ステーションに配置可能な薬剤を拡充することを含め、関係者との連携の下で在宅患者に円滑に薬剤を提供する体制の整備に向けて必要な対応を検討し、2025年3月末までに結論を得る。	・ 2024年12月16日と2025年1月31日、「薬局・薬剤師の機能強化等に関する検討会」において、夜間・休日を含めた在宅医療における薬剤提供のあり方等について議論。 ・ 2025年3月31日、同検討会におけるこれまでの議論を踏まえ、議論のまとめを公表。	・ 議論のまとめを踏まえた所要の制度改革に向け、地方公共団体や関係団体との調整を実施予定。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 厚生労働省医薬局総務課 ☎：03-3595-2377（直通）
15	内閣府	A M E Dの研究開発支援の見直し	・ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）に対する研究開発支援について、調整費の柔軟な活用により、各省補助等事業の間の連携を確保し切れ目ない支援を行うとともに、事業の検討段階から出口志向の研究開発マネジメントを行うことによって、大学等が持つ有望な創薬シーズの企業への引き渡しを加速する。	・ 2025年2月18日、第3期「健康・医療戦略」を閣議決定し、第3期「医療分野研究開発推進計画」を健康・医療戦略推進本部決定。 ・ 2025年4月1日、健康・医療戦略戦略、医療分野研究開発推進計画に基づく取組を開始。		内閣府健康・医療戦略推進事務局 ☎03-3539-2560（直通）

16	内閣府 厚生労働省	一般用検査薬への転用の促進	・血糖値を測定する検査薬を含め、低侵襲性であることなど一定の要件を満たす検査薬のOTC化を促進するために必要な「一般用検査薬の導入に関する一般原則」の見直しについて、2025年3月末までに結論を得る。	・2024年12月25日、「薬事審議会医療機器・体外診断薬部会」において、血糖自己測定検査薬OTC化の意義、薬剤師研修内容（高度管理医療機器継続研修の活用）、血糖自己測定検査薬の提供拠点などの審議を実施。 ・2025年3月10日、同部会において、本件に係るこれまでの議論を総括した「とりまとめ（案）」を審議。同月14日、「低侵襲性の穿刺血など血液検体をを用いた検査薬」の一般用検査薬への転用について、現時点では時期尚早であるとした「とりまとめ」を公表。		【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 厚生労働省医薬局医療機器審査管理課 ☎：03-3595-2419（直通）
17	内閣府 こども家庭庁 デジタル庁 厚生労働省	医療費助成・予防接種・母子保健等に係る情報連携システム（PMH）の整備事業	・医療費助成の受給者証、母子保健（健診）や自治体検診（がん検診等）の受診券等をマイナンバーカードと一体化することにより、マイナンバーカード1枚・スマホ1つで受診できる環境整備など、医療DXの推進に関する工程表等に基づき取組を進める。 ・出生届のオンライン化の実現のため、出生証明書について、PMHを活用して医療機関から自治体に直接電子的に提出することを実現するなどデジタル行財政改革取り組みに基づき取組を進める。	・2024年10月9日までに、医療費助成の受給者証について、累計で183自治体（22都府県、161市町村）を先行実施自治体として採択。 ・2025年2月1日、医療機関・薬局がオンライン資格確認を実施するために必要なシステム改修に係る補助金について、受付終了（同日時点で約2.7万件の申請）。 ・2025年3月末までに、183自治体において医療費助成の受給者証のオンライン資格確認に係る先行実施に参加し、順次運用開始。	・2026年3月末までに、訪問診療等での受給者証のオンライン資格確認等の機能拡充を実施予定。 ・2025年6月25日、むつ市から順次サービスリリース予定。2026年3月末までに、全国展開を見え据えた機能拡充を実施予定。 ・2026年3月末までに、PMHを介した出生証明書の直接提出等の実現について、要件定義を実施予定。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【母子保健部分担当】 こども家庭庁成育局母子保健課 ☎：050-1712-0108 【健康医療介護担当】 デジタル庁国民向けサービスグループ ☎：03-4477-6775（直通） 【医療費助成部分担当】 厚生労働省大臣官房情報化担当参事官室 ☎：03-3595-2314（直通） 【自治体検診部分担当】 厚生労働省健康・生活衛生局健康課 ☎：03-3595-2245（直通） 【予防接種部分担当】 厚生労働省感染症対策部予防接種課 ☎：03-3595-3287（直通）
18	内閣府 デジタル庁 厚生労働省	新規事業創出に向けた医療保険情報の利用促進	・薬剤情報などの医療保険情報を活用し、薬の飲み忘れ防止のためのアラートを行うようなプッシュ型のPHRサービスなど新たな事業創出を図る。 ・マイナポータルAPIで医療保険情報を取得する際に、一度ユーザーが同意・認証すれば、一定期間は事業者が提供するWebサービス等とマイナポータルAPIの連携を維持できるよう、2025年3月末までに、一定期間の連携を可能とする場合の具体的な要件を定め、マイナポータルAPIの改修等を行う。	・2024年12月18日、マイナポータルの医療保険情報取得APIについて、利用者の同意に基づき一定期間継続的にデータ取得（自動連携）が可能となるよう新たに「期間連携API」を追加するシステム改修の実施を公表。 ・2024年12月18日、APIの追加と併せて、医療保険情報取得API利用ガイドラインを修正するとともに、新たに「期間連携API利用ガイドライン」を作成。 ・2024年12月18日、本機能に用いるトークンの暗号化保存や同意管理機能等、必要なセキュリティ対応事項を明瞭化した上で公表。 ・2024年12月18日、期間連携APIの利用申請を受付開始。		【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【マイナポータルAPI担当】 デジタル庁国民向けサービスグループ ☎：03-4477-6775（直通） 【医療保険情報担当】 厚生労働省保険局医療介護連携政策課 保険データ企画室 ☎：03-3595-2174（直通）
19	内閣府 国土交通省	ドローンのレベル3.5飛行申請のオンライン化	・ドローンの利活用拡大を図るため、ドローン情報基盤システム（DIPS2.0）の改修等を2025年3月中に実施し、レベル3.5飛行のオンラインによる飛行許可・承認申請を同月中に実現。	・2024年12月16日、レベル3.5飛行のオンライン申請を受付開始。		【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1488（直通） 【制度所管】 国土交通省航空局無人航空機安全課 ☎：03-5253-8615（直通）
20	内閣府 法務省	法務行政及び刑事手続・民事裁判手続のデジタル化	【刑事手続】 ・刑事手続において取り扱う紙媒体の書類を電子データで作成・管理し、警察・裁判所等の関係機関との間でオンライン上で迅速かつ円滑に当該電子データの発受を行うことができる新システムを構築し、2027年3月末までに運用を開始。 【民事裁判手続】 ・民事裁判手続において、申立書等のオンライン提出、事件記録の電子化、ウェブ会議等を活用した期日等を実現し、民事裁判手続を全面的にデジタル化するための環境整備を実施。	【刑事手続】 ・2025年2月28日、「情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出し、同年3月27日審議入り。 【民事裁判手続】 ・2025年3月1日、民事訴訟法等の改正法のうち、人事訴訟・家事調停においてウェブ会議を利用して離婚・離縁の和解や調停等を成立させることなどを可能とする人事訴訟法・家事事件手続法の規定が施行。	【刑事手続】 ・第217回通常国会において引き続き審議予定。 ・2027年3月末までに、刑事手続に係る新システムの運用開始予定。 【民事裁判手続】 ・2026年5月までに、民事訴訟法等の改正法の全面施行に向けた環境整備を実施予定。 ・2028年6月までに、民事執行法等の改正法の全面施行に向けた環境整備を実施予定。	法務省刑事局 ☎：03-3592-7851（直通） 法務省民事局参事官室 ☎：03-3592-7114（直通）
21	内閣府 法務省	公正証書の作成に係る一連の手続のデジタル化	・公正証書の作成に係る一連の手続をデジタル化し、当事者が公証役場に出頭しなくとも公正証書を作成し、その内容を証明する電子データの提供を受けることが可能となるよう、所要の措置を講じる。	・2024年6月6日に成立（同月14日に公布）した「公正証書の作成に係る一連の手続をデジタル化する公証人法改正案」の下位法令の整備等、法施行に向けた準備を実施。	・公正証書の作成に係る一連の手続をデジタル化する公証人法について、公布（2023年6月14日）から2年6月（2025年12月13日）以内の政令で定める日から施行予定。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 法務省民事局総務課 ☎：03-3580-4111（内線：5964）

22	内閣府 デジタル庁 総務省	地方公共団体への公金納付等のデジタル化	・ 国民健康保険料や道路占用料といった地方公金の納付について、住民の利便性向上や地方公共団体及び金融機関の事務効率化の観点から、eLTAXを利用した公金納付のデジタル化を2026年9月に開始できるようにするため、関係政省令の改正を行うとともに、eLTAXの改修等を進める。	・ 2024年6月26日、公金収納事務のデジタル化を可能とするために地方自治法を改正。 ・ 2025年1月24日、地方公共団体宛てに、eL-QRを活用した公金収納のデジタル化に対応するための財務会計システム等の改修経費がデジタル活用推進事業債の対象となる旨を周知。 ・ 2025年2月17日、地方公共団体宛てにシステム改修等に当たり留意すべき事項について通知を发出。	・ 2025年8月を目途に、政省令を改正予定。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度担当】 総務省自治行政局市町村課行政経営支援室 ☎：03-5253-5519（直通） デジタル庁省庁業務サービスグループ公金担当 ☎：03-6872-6136（直通）
23	内閣府 総務省	コンビニ等での公金取扱いオペレーションに関するルールの改善	・ 公金のコンビニ納付における収納関係書類の保管について、紙と同様に公金収納事務の適正性が確保されることを前提に、電磁的に保存する手法を検討する。	・ 2024年11月に実施した収納代行会社との意見交換及び地方公共団体への意見照会の結果を踏まえ、電磁的保存を可能とした場合の課題の整理及び解決策を検討。	・ 2025年12月までに、電磁的保存を可能とした場合の課題の整理及び解決策について、検討を行い結論を得る。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度担当】 総務省自治行政局行政課 ☎：03-5253-5510（直通）
24	内閣官房	データ利活用制度の検討	・ EU等では個人情報保護法制（GDPRなど）とも整合的な形で各分野（医療、金融、産業など）でデータの利活用に関する制度整備が進展している中、我が国においても、データ利活用について包括的な検討を実施し、データ利活用制度の在り方についての基本的な方針を示す。	・ 2024年12月23日、「データ利活用制度・システム検討会」を立ち上げ、検討開始。	・ 2025年6月を目途に、基本的な方針を策定予定。	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局 ☎：03-5253-2111（直通）
25	内閣府 厚生労働省	医療データの創薬等への利用円滑化	・ 治療の高度化、医薬品等の開発、医療制度の持続性確保等の観点から、一定の仮名化された医療データ（電子カルテ情報を含む公的な医療・介護関係のデータベース）について、EU等の動向を踏まえた本人の同意のみに依存しない適切なプライバシー保護を前提としつつ、研究者、製薬会社等による円滑なアクセスを実現する方策を、法案の国会提出を含め検討し、2025年3月末までに結論を得る。	・ 2024年11月28日の社会保障審議会医療部会等で、厚生労働大臣等が保有する医療・介護関係の公的DBや電子カルテ情報共有サービスで共有される電子カルテ情報について、本人の権利利益を適切に保護しながら、研究利用でより有用性が高い仮名化情報の利用・提供を可能とすること等について検討。 ・ 2025年2月14日、上記の検討を受けて、電子カルテ情報を含む公的DBの仮名化情報の利用・提供を可能とする措置を含む「医療法等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出。	・ 第217回通常国会において審議予定。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 厚生労働省医政局特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室 ☎：03-6812-7837（直通）
26	経済産業省	サプライチェーン・サイバーセキュリティ強化（仮称）	・ セキュアなIoT製品の流通を促進し、また、各企業が満たすべきサイバーセキュリティ対策の水準を明確化・対策状況を可視化することを通じて、我が国サプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の強化を促進する。	・ 2025年3月25日、JC-STAR（セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度）について、あらゆる製品類型に共通的な最低限の適合基準を運用開始。 ・ サプライチェーンにおける重要性を踏まえた上で満たすべき各企業のセキュリティ対策を提示しつつ、その対策状況を可視化する仕組みの構築に向け、2024年7月から計11回の検討会を実施し、2025年4月14日に「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度構築に向けた中間取りまとめ」を公表。	・ 2025年度6月を目途に、サプライチェーン対策評価制度について実証を開始予定。	経済産業省商務情報政策局サイバーセキュリティ課 ☎03-3501-1253（直通）
27	内閣府 国土交通省	光ファイバー整備の円滑化のための収容空間等の整備状況のオープンデータ化等について	・ 安全保障やセキュリティにも配慮しつつ、国及び地方公共団体が管理する道路及び河川に係る収容空間等の位置情報の集約・開示を検討。	・ 2024年4月、申請プラットフォーム等の要件や公開する情報についての検討開始。 ・ 2024年8月、申請プラットフォーム等の要件定義を行う委託先を決定し、検討実施。	・ 2026年3月末までに、申請プラットフォーム等を構築予定。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 ☎：03-5253-8271（直通）
28	内閣府 総務省	5Gインフラシェアリング市場の活性化	・ 5Gインフラシェアリング市場の活性化のため、携帯電話事業者、インフラシェアリング専業事業者、公益社団法人移動通信基盤整備協会（JMCI A）などの事業環境の実態を明らかにした上で、公正な事業環境にかかる対応を検討し、結論を得る。その為、5Gインフラシェアリングにおける関係者間の協力を推進する等、必要な措置を行う。	・ 2025年2月12日、JMCI Aが設置している4G基盤を活用して、JMCI Aと民間シェアリング事業者による5Gインフラシェアリングの協力整備トライアルの実施を公表。	・ 2025年度内に、一部の地下鉄駅を対象に、設計・着工し、同年度末から2026年度当初を目途に、竣工予定。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 総務省総合通信基盤局移動通信課 ☎：03-5253-5861（直通） 総務省総合通信基盤局事業政策課 ☎：03-5253-5836（直通）

29	内閣官房 経済産業省	成長志向型カーボンプライシングの実現に向けた法令整備	・脱炭素成長型の経済構造への円滑な移行を推進するため、「排出量取引制度の詳細制度設計」や「化石燃料賦課金の執行のために必要な技術的事項の整備等」など、成長志向型カーボンプライシング構想を具体化する措置を講じる。	・2025年2月25日、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出し、同年4月23日審議入り。	・第217回通常国会において引き続き審議予定。	経済産業省GXグループ環境経済室 ☎：03-3501-1770（直通）
30	内閣府 経済産業省 国土交通省 環境省	洋上風力発電のEEZ展開に向けた制度整備の推進	・我が国の排他的経済水域における洋上風力発電の展開を可能とするための規定等を盛り込んだ法案を早期に国会に提出するなど、洋上風力発電のEEZ展開に向けた制度整備を推進。	・2025年3月7日、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出し、同年4月7日審議入り。	・第217回通常国会において引き続き審議予定。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 内閣府総合海洋政策推進事務局 ☎：03-6257-1767（直通）
31	内閣府 総務省	一般取扱所におけるリチウムイオン蓄電池の消火設備に関する見直し	・リチウムイオン蓄電池の製造や充放電作業等を行う一般取扱所において、スプリンクラー設備を消火設備とすることができるよう、関係規定を整備。	・2024年12月12日から2025年1月15日、関連する改正政令案について、パブリックコメントを実施。	・2025年5月を目途に、政省令の改正を実施予定。	【取りまとめ】 内閣府 規制改革推進室 ☎03-6257-1484（直通） 【制度所管】 総務省消防庁予防課危険物保安室 ☎：03-5253-7524（直通）
32	内閣府 経済産業省 環境省	使用済太陽光パネルのリサイクル促進のための制度面での対応	・使用済太陽光パネルの適正なリユース・リサイクル・廃棄を確実に行うため、義務的リサイクル制度の活用を含め、適正な再資源化を実施可能な中間処理業者への引渡しがなされるための新たな制度を検討、構築。	・中央環境審議会循環型社会部会太陽光発電設備リサイクル制度小委員会・産業構造審議会イノベーション・環境分科会資源循環経済小委員会太陽光発電設備リサイクルワーキンググループ 合同会議の取りまとめ案について、2024年12月18日から2025年1月16日で、パブリックコメントを実施。2025年3月21日、「太陽光発電設備のリサイクル制度のあり方について」が取りまとめられ、同月28日、中央環境審議会会長から環境大臣に意見具申がなされた。	・審議会の意見具申を踏まえ、法制的見地から、具体的な制度設計について検討を深め、可能な限り早期の法案の国会提出を目指す。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課 ☎：03-3501-4031（直通） 環境省 環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室 ☎：03-6205-4947（直通）
33	経済産業省	成長志向型の資源自律経済戦略の実現に向けた制度見直し	・再生資源が国内で循環する仕組みを構築していくため、「再生材の利用に関する計画策定や実施状況の定期報告の義務づけ」や「環境配慮設計を促進するトップランナー認定制度の創設等」などの再生資源の需要と供給を喚起する制度を措置。	・2025年2月25日、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出し、同年4月23日審議入り。	・第217回通常国会において審議予定。	経済産業省GXグループ資源循環経済課 ☎：03-3501-4978（直通）
34	内閣府 環境省	グリーン購入法に基づく率先調達による先端的な環境物品等の需要拡大	・先端的な環境製品・技術・サービスについて、グリーン購入法に基づくより高い環境性能を示す基準に適切に位置付け、2025年3月末までに、公的機関が率先して調達する方針をグリーン購入法基本方針に示す。	・2025年1月28日、複数の品目でより高い環境性能を示す基準に先端的な環境製品・技術・サービスを新たに位置付けたグリーン購入法基本方針を閣議決定。		【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 環境省 大臣官房 環境経済課 ☎：03-5521-8229（直通）
35	経済産業省	技術流出対策の強化	・安全保障上の観点から、技術流出リスクが高いと考えられる技術を海外移転する際に、事前報告を求め、官民が対話をしながらか適切な技術流出対策を検討する制度（技術管理強化のための官民対話スキーム）について、所要の省令改正等を実施。	・2024年12月30日、「技術管理強化のための官民対話スキーム」を施行。 ・2025年1月31日から同年3月1日まで、対象技術の追加を行うべく、パブリックコメントを実施。結果を踏まえ、同年4月9日、告示を公布。	・2025年6月9日、告示を施行予定。 ・現時点で15技術を対象としており、今後、適時対象技術を追加予定。	経済産業省貿易経済安全保障局技術調査・流出対策室 ☎：03-3501-2863（直通）
36	金融庁	サステナビリティ情報の開示・保証に関わる制度整備、人的資本基準の開発に向けた意見発信	・東証プライム市場上場会社の全部又は一部を対象に、有価証券報告書におけるサステナビリティ開示基準に基づく情報開示の導入やそれらに対する保証のあり方等の検討を進め、結論を取りまとめる。また、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の新たなリサーチプロジェクトの1つである人的資本の分野につき、投資家のニーズを充足した基準開発に貢献すべく、国際的な意見発信等を進める。	【サステナビリティ情報の開示・保証に関わる制度整備】 ・2024年12月2日、「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」を開催し、サステナビリティ開示基準の導入における論点や保証制度の方向性について議論。 ・2025年2月12日、同ワーキング・グループの下に設置した「サステナビリティ情報の保証に関する専門グループ」を開催し、サステナビリティ保証業務実施者に求められる規律の在り方について議論。 【人的資本基準の開発に向けた意見発信】 ・2024年11月、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）でのリサーチプロジェクトについて、国際会議等の場で我が国の人的資本開示の取組について説明。	・2025年12月を目途に、専門グループにおいてサステナビリティ保証の質の確保に向けた検討を進め、議論を取りまとめた後、同ワーキング・グループへ報告を実施予定。その後、同ワーキング・グループの議論を取りまとめる予定。	金融庁企画市場局企業開示課 ☎：03-3506-6000（内線：3811、3688、3861）

37	内閣府 金融庁	少額募集の開示の簡素化による非上場株式の発行の活性化	・少額募集に係る有価証券届出書等におけるサステナビリティ情報の記載の任意化や、財務諸表監査の対象を２期分から１期分とすること等による開示負担の軽減を2025年３月末までに実施。	・2025年２月21日、2023年12月12日に公表された金融審議会市場制度WG・資産運用TF報告書の提言を踏まえ、内閣府令等を改正。2025年２月25日に施行し、少額募集に係る有価証券届出書等の開示内容の簡素化を実施。		【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1488（直通） 【制度所管】 金融庁企画市場局企業開示課 ☎：03-3506-6000（内線：2869、2872）
38	内閣府 金融庁	プロ投資家からの資金供給による非上場株式の発行・流通の活性化	・非上場株式に係るセカンダリー取引の活性化を図るため、改正金融商品取引法の施行に向けた取組みを行うとともに、関係者の実務・ニーズや海外調査の結果等を踏まえながら、円滑な取引のための枠組みを整備。 ・「日本版Rule506」の整備として、2025年３月末までに、特定投資家私募制度における勧誘時の規制の見直しや、プロ投資家になるための要件の明確化を新たに実施。	・2025年3月28日、改正金融商品取引法のうち、プロ投資家を対象とした非上場有価証券の仲介業務のみを行う事業者の登録要件を緩和する改正の関連政府令等改正について公布。 ・2025年２月21日、特定投資家私募制度における勧誘時の規制の見直しとして、ガイドラインを改正し、取得者を特定投資家に限定するための合理的措置を講じている場合には、一般投資家も閲覧可能な方法によるインターネット等での有価証券の情報提供が可能である旨を明確化（同月25日適用）。 ・2025年３月11日、「金融商品取引業等に関するQ&A」を改訂。一定の年収・資産を有する個人が金融商品取引法上の「特定投資家」として取り扱われるために必要な「特定の知識経験」の内容を例示し、その範囲を明確化。	・2025年５月１日、プロ投資家を対象とした非上場有価証券の仲介業務のみを行う事業者の登録要件を緩和する改正及びその関連政府令等改正について施行予定。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1488（直通） 【非上場株式のセカンダリー取引活性化】 金融庁企画市場局市場課 ☎：03-3506-6000（内線：2639） 【特定投資家私募制度における勧誘時の規制の見直し】 金融庁企画市場局企業開示課 ☎：03-3506-6000（内線：2869、2872） 【プロ投資家要件の明確化】 金融庁企画市場局市場課 ☎：03-35006-6000（内線：2352）
39	内閣府	グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進	・グローバル・スタートアップ・キャンパス構想を推進するため、ディープテック分野における最先端の研究支援、スタートアップの事業化支援や人材育成等を行う運営法人の設立に向けて、必要な法制上の措置を含め具体化を進める。	・2024年8月、官房長官を議長とする統合イノベーション戦略推進会議において、本構想の「基本方針」をとりまとめたところであり、具体化を図るべく、先行的な取組の準備作業中。	・2025年中に、先行的な取組の実施方針を策定予定。	内閣官房グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 ☎：03-3581-0161（直通）
40	内閣府 国土交通省	建築物の省エネルギー化に資する自然排煙口の不燃化要件の合理化	・火災時の避難安全性から不燃化が要求される自然排煙口の窓枠について、安全性の確認等の検討を行い、建築物の省エネルギー化に資する断熱性の高い窓サッシを使用できる条件を2025年３月末までに整理し結論を得る。その後、必要な法制上の措置を講じる。	・2025年３月末、自然排煙口の窓枠に関し、建築物の省エネルギー化に資する断熱性の高い窓サッシを使用できる条件について、有識者等を含めて、安全性の確認等の検討を行い結論を得た。	・2025年３月末に得られた結論を踏まえ、必要な法制上の措置を講じる。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 国土交通省住宅局建築企画担当 ☎：03-5253-8126（直通）
41	国土交通省	協働防護による気候変動への適応	・関係者が気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定めるとともに、協定等に基づきハード・ソフト一体の各種施策を進める「協働防護」の考え方に基づき、総合的な防災・減災対策を推進する。	・「令和７年度予算」に気候変動に対する共通の目標等を定める「協働防護計画」作成のための港湾管理者への補助を盛り込んだ。 ・「令和７年度税制改正の大綱」に一定の基準を満たす民有護岸の嵩上げ等に対する固定資産税の特例措置の拡充・延長を盛り込んだ。 ・2025年２月７日、海面上昇等に対応した官民協働での備えの促進等を講じる「港湾法等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出。同年4月16日に成立し、同月23日公布。	・2025年10月22日までに、「港湾法等の一部を改正する法律」について施行予定。 ・今後、遅滞なく協働防護計画作成ガイドラインを作成・公表する見込み。	国土交通省港湾局海岸・防災課 ☎：03-5253-8688（直通）
42	内閣府 こども家庭庁	「常勤保育士」の範囲拡大を通じた保育人材の確保	・常勤の保育士及び短時間勤務の保育士の定義について明確化されたが、自治体において、その運用が必ずしも徹底されていない。その為、2025年３月末までに、国への相談窓口を設置するとともに、周知のための通知を発出する等の必要な措置を講ずる。	・2025年３月26日、国への相談窓口を設置するとともに、地方公共団体宛てに、当該設置周知のための通知を発出。		【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 こども家庭庁成育局保育政策課 ☎：03-6858-0058（直通）
43	内閣府 こども家庭庁	保育所を運営する株式会社の事務負担軽減	・保育所を運営する株式会社が自治体に提出する会計書類に関し、企業会計基準適用の運用が必ずしも徹底されてないため、2025年３月末までに、自治体に対し適正な運用を周知し、併せて、国への相談窓口を設置。	・2025年３月、全国こども政策主管課長会議において、国への相談窓口を設置及び適正な運用及び当該措置について、地方公共団体宛てに周知。また、都道府県に対して、管内市町村（関係者含む）宛てに周知するよう依頼。		【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 こども家庭庁成育局保育政策課公定価格担当室 ☎：03-6858-0126（直通）

44	内閣府 厚生労働省	子育てに関する各種申請業務の負担軽減	・厚生年金保険の養育期間標準報酬月額の特例申出に係る戸籍謄本添付について、2024年11月にマイナンバー制度を活用した情報連携により省略可能としたところであり、これに加え、2025年1月から、事業主が統柄確認をした場合にも添付を省略できる取扱いを開始。	・2025年1月1日、3歳に満たない子を養育する被保険者等の標準報酬月額の特例の申出について、事業主が統柄の確認を行った場合は、統柄を確認できる書類について、日本年金機構への提出を要しないものとする厚生年金保険法施行規則の改正を施行。		【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 厚生労働省年金局事業管理課 ☎：03-3595-2754（直通）
45	厚生労働省	女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異の開示	・2025年3月を目途に、企業における男女間賃金差異の公表義務の対象拡大に向けた検討を進め、結論を得る。	・2024年9月から同年12月まで、労働政策審議会雇用環境・均等分科会において、男女間賃金差異の公表義務対象拡大を含む雇用の分野における女性活躍推進の方向性について議論。 ・2025年3月11日、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出。	・第217回通常国会において審議予定。	厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課 ☎：03-3595-3271（直通）
46	内閣府 こども家庭庁 厚生労働省	障害福祉分野における標準様式及び標準添付書類の使用の原則化	・障害福祉サービス事業者等の手続き負担を軽減するため、2025年3月末までに、障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づき地方公共団体に対して行う手続きについて、標準様式及び標準添付書類を用いることとするために必要な法令上の措置を講じる。	・2025年1月30日、2025年3月までに必要な府省令及び告示の改正等を行い、標準様式等の使用を基本原則化する旨、社会保障審議会障害者部会・こども家庭審議会障害児支援部会合同会議で了承。 ・府省令及び告示改正について、2025年1月31日から同年3月1日まで（一部は2025年2月7日から同年3月8日まで）の間、パブリックコメントを実施。 ・2025年3月31日、関係府省令・告示改正等を実施。	・2026年4月1日、関係府省令・告示改正等を施行・適用予定。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【児童福祉担当】 こども家庭庁支援局障害児支援課 ☎：03-3539-8344（直通） 【障害福祉担当】 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 ☎：03-3595-2528（直通）
47	内閣府 法務省 経済産業省	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業の全国展開	・自治体が一定の要件を確認した場合には、在留資格「経営・管理」の上陸許可基準である事業所の確保及び事業の規模の要件を入国後6カ月後までに満たす見込みがあれば入国を可能とする特例（国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業）及び当該特例を活用し入国後、初回の在留資格更新時に満たすことが必要な事業所の確保要件について、自治体が認定するコワーキングスペース等の利用を最大1年間認める特例に関して、外国人起業活動促進事業（経済産業省事業）に一本化し最長在留期間を2年間とした上で全国展開。	・2025年1月1日、改正した「出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件」及び「外国人起業活動促進事業に関する告示」を施行。		【特区制度】 内閣府地方創生推進事務局 ☎：03-5510-2462（直通） 【在留資格】 法務省出入国在留管理庁 ☎：045-370-9755 【外国人起業活動促進事業】 経済産業省イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課 ☎：03-3501-1628（直通）
48	内閣府 厚生労働省	薬剤師の対人業務強化に資する調剤業務一部委託特例の全国展開	・国家戦略特別区域において実施している、薬剤師の対人業務強化に資する調剤業務一部委託特例について、全国展開に向けた制度整備の検討を進める。	・調剤業務の一部外部委託の制度整備に向け、厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会において議論を実施し、2025年1月10日、とりまとめを公表。 ・2025年2月12日、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出。	・第217回通常国会において審議中。	【取りまとめ】 内閣府地方創生推進事務局 ☎：03-5510-2159（直通） 【制度所管】 厚生労働省医薬局総務課 ☎：03-3595-2377（直通）
49	内閣府 経済産業省 国土交通省	圧縮水素貯蔵量の上限規制の緩和（北海道・札幌市・福島県・浪江町）	・建築基準法上の用途制限における圧縮水素貯蔵量の上限規制について、先行的取組みとして、特例許可を受けるために必要な保安基準等を検討し、2025年3月末までに結論を得る。その結論を踏まえ、上限規制の適用を除外するために満たすべき保安基準を定めるための検討に速やかに着手する。	・2024年7月、提案団体の計画に基づき特例許可に必要な検討を開始。 ・2025年3月、提案団体が特例許可を受けるために必要な保安基準等の方針について結論を得た。 ・2025年4月、上限規制の適用除外に必要な検討に着手。	・2025年度中を目途に、上限規制の適用除外について結論を得る。	予算事業ID： 000134 内閣府地方創生推進事務局（国家戦略特別区域担当） ☎：03-5510-2466（直通） 国土交通省住宅局市街地建築課 ☎：03-5253-8515（直通） 経済産業省産業保安・安心G高圧ガス保安室 ☎：03-3501-1716（直通）

50	内閣府 国土交通省	ドローンのレベル4飛行に係るエリア単位での飛行許可の実現に向けた措置（福島県、長崎県）	・新技術実装連携“絆”特区として指定されている福島県及び長崎県において、ドローンのレベル4飛行（有人地帯での目視外飛行）によるオンデマンド配送の実現に向けて、レベル3.5飛行及びレベル4飛行の実績を重ねつつ、飛行経路をエリア単位で特定したレベル4飛行許可の実現に向けて措置を実施。	・2025年1月から同年2月まで、線的飛行経路でのレベル3.5飛行及びレベル4飛行実証を実施。 ・当該飛行で得られた知見を活用しつつ、エリア単位でのレベル4飛行許可・承認の実現に向けて、福島県・長崎県及び関係者との調整を実施。 ・2025年3月、提案地方公共団体において実施した飛行実証等を踏まえ、ドローンのエリア単位でのレベル4飛行にあたっての留意事項等を整理の上、同年4月に公表。		予算事業ID： 000134 【特区制度】 内閣府地方創生推進事務局（国家戦略特別区域担当） ☎：03-5510-2173（直通） 国土交通省航空局無人航空機安全課 ☎：03-5253-8615（直通）
51	内閣府 金融庁	銀行によるGX関連事業に対する出資規制の緩和（北海道）	・国家戦略特区内に本店が所在する銀行が、届出により、国家戦略特区においてGX関連事業を行う会社の5％超50％以下までの議決権の保有（出資）を可能とする。	・2024年11月18日、内閣府令を公布し、同日施行。		【特区制度】 内閣府地方創生推進事務局（国家戦略特別区域担当） ☎：03-5510-2467（直通） 【制度所管】 金融庁企画市場局信用制度参事官室総合政策局総合政策課 ☎：03-3506-6000（内線：5353、3193）
52	内閣府 金融庁	ベンチャー・ファンドに対する投資家の出資に係る規制の緩和（福岡市）	・プロ向けファンドの販売・運用を届出のみで可能とする特例の対象となる投資家について、ベンチャー・ファンドはその範囲が拡大されている一方、当該拡大の対象となる投資家の出資額は出資総額の2分の1未満に制限されているところ、M&AやIPO等の実務経験のある者等について、国家戦略特区において出資額の制限を除外する。	・2024年11月18日、内閣府令を公布し、同日施行。		【特区制度】 内閣府地方創生推進事務局（国家戦略特別区域担当） ☎：03-5510-2467（直通） 【制度所管】 金融庁企画市場局市場課総合政策局総合政策課 ☎：03-3506-6000（内線：3609、3193）
53	内閣府 法務省	在留資格認定証明書交付申請手続の英語対応（札幌市、大阪府・市、福岡県・市）	・在留資格認定証明書交付申請手続において、申請書に添付する参考資料が英語により作成されている場合は日本語訳の添付が必要とされているが、一部の定型的な文書については日本語訳の添付を不要として運用されている。当該運用を明確化した上で利用者に周知することについて、2025年3月末までに所要の措置を講ずる。	・2025年3月28日、在留資格「経営・管理」の在留資格認定証明書交付申請手続における提出書類について、一部の定型的な文書の日本語訳が不要である旨を出入国在留管理庁HPで公表。		【特区制度】 内閣府地方創生推進事務局 ☎：03-5510-2462（直通） 【制度所管】 法務省出入国在留管理庁 ☎：045-370-9755
54	内閣府 法務省	商業登記・定款認証に係る申請手続の英語対応（札幌市、東京都、大阪府・市、福岡県・市）	・海外企業の国内進出を促進するため、東京都、大阪市、福岡市及び札幌市における会社設立に必要な商業登記・定款認証に係る申請手続が英語で完結するよう、英語による入力・選択のみで申請書及びこれに添付する定款等の作成を可能とする法務省のツールを活用して申請手続を各地方自治体が支援する。	・2024年11月25日、法務局宛てに、会社設立に必要な商業登記・定款認証に係る申請において、自治体の協力の下、英語での申請が完結するよう申請書及びこれに添付する定款等の英語での作成を支援する方策について、措置する旨の通知を発出。 ・2025年2月26日、対象自治体における支援を開始。		【特区制度】 内閣府地方創生推進事務局 ☎：03-5510-2462（直通） 【制度所管】【商業登記】 法務省民事局商事課 ☎：03-3580-4111（内線：2444） 【制度所管】【定款認証】 法務省民事局総務課 ☎：03-3580-4111（内線：2411）
55	総務省 財務省 経済産業省	最低制限価格制度、低入札価格調査制度及び少額随契制度の運用実態調査・在り方の検討	・官公需において適切な価格転嫁を促進する観点から、最低制限価格制度及び低入札価格調査制度について、各制度の趣旨に則った対応を徹底するとともに、運用実態を調査し、運用改善の検討を行う。また、少額随意契約制度についても、運用実態を調査し、その在り方の検討を実施。	・2025年1月17日、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会において、各省庁の運用実態の調査結果等を踏まえて少額随意契約の基準額について議論が行われ、「企業物価指数の上昇等を踏まえ、現行の基準額を引き上げる」ことについて了承。 ・2024年11月22日、地方公共団体宛てに、各制度の趣旨に則った対応を徹底する観点から、「低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の適切な活用について（通知）」を発出。 ・2025年1月22日、地方公共団体宛てに、運用改善を図る観点から、「低入札価格調査制度及び最低制限価格制度に関する実態調査の結果等について（通知）」を発出。 ・2025年3月14日、「国等における（工事を除く）低入札価格調査制度の実態調査」の結果を公表。 ・2025年3月28日、少額随意契約の基準額引上げについての関係政令を公布（2025年4月1日施行）。	・速やかに、国等の低入札価格調査制度の在り方について検討を行い、結論を得る。	総務省自治行政局行政課 ☎：03-5253-5510（直通） 財務省主計局法規課 ☎：03-3581-3027（直通） 経済産業省中小企業庁事業環境部取引課 ☎：03-3501-1669（直通）

56	経済産業省	次世代半導体の量産等のために必要な法制上の措置の検討	・次世代半導体の生産を安定的に行うために必要な取組に対する支援措置等を講ずるとともに、半導体・AI施策に必要な財源を確保するための措置等を講ずる。	・2025年2月7日、「情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出し、同年3月25日審議入り。	・第217回通常国会において引き続き審議予定。	経済産業省商務情報政策局総務課、情報産業課 ☎：03-3501-6944（直通）
57	内閣府	政府の災害対応体制の強化、被災自治体・被災者への支援の強化等に向けて必要な制度見直しを行う法改正の検討	・政府の災害対応体制の強化、被災自治体・被災者への支援の強化等に向けて必要な制度見直しを行う法案を、早期に国会に提出。	・2025年2月14日、「災害対策基本法等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出。	・第217回通常国会において審議中。	内閣府防災担当総括担当 ☎：03-3501-5408
58	内閣府	地域経済活性化支援機構の災害対応力の強化 （財務基盤強化・関連法案の早期提出）	・地域経済活性化支援機構について、次なる大規模災害に備えて、財務基盤を強化するとともに関連法案を早期に国会に提出。	・2025年2月14日、「株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出。	・第217回通常国会において審議予定。	内閣府地域経済活性化支援機構担当室 ☎：03-3506-6655（直通）
59	内閣官房	我が国のサイバーセキュリティを強化するため、能動的サイバー防御の実施に向けた検討	・国家安全保障戦略（2022年12月16日閣議決定）を踏まえ、①官民連携の強化、②通信情報の利用、③攻撃者のサーバ等への侵入・無害化、④内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）の発展的改組・サイバー安全保障分野の政策を一元的に総合調整する新たな組織の設置等の実現に向けた検討を進める。	・2025年2月7日、「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案」及び「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出し、同年3月18日に審議入り。	・第217回通常国会において引き続き審議予定。	内閣官房サイバー安全保障体制整備準備室 ☎：03-6205-4187（直通）
60	内閣府	独立行政法人国立女性教育会館及び各地の男女共同参画センターの機能を強化	・男女共同参画に関する施策を総合的に行う「ナショナルセンター」として独立行政法人男女共同参画機構を新設し、各地の男女共同参画センター等を強力に支援することで、女性に選ばれる地方づくりを後押しする。	・2025年3月14日、「独立行政法人男女共同参画機構法案」及び「独立行政法人男女共同参画機構法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出。	・第217回通常国会において審議予定。	内閣府男女共同参画局総務課 ☎：03-6257-1344（直通）
61	経済産業省	事業承継税制の特例措置における役員就任要件等の見直しの検討	・事業承継税制の特例措置期限までの間に、同税制の最大限の活用を図る観点から、役員就任期間を特例措置に限って事実上撤廃する（贈与の直前において役員に就任していればよいこととする）。また、個人版事業承継税制についても、同様に、今般の見直しにより、贈与直前に事業に従事していればよいこととする。	・2024年12月27日、事業承継税制の特例措置を含んだ「令和7年度税制改正の大綱」を閣議決定。 ・2025年2月4日、「所得税法等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出。同年3月31日に成立し、同日公布。 ・2025年1月1日以後の贈与から適用。		経済産業省中小企業庁事業環境部 財務課 ☎：03-3501-5803（直通）
62	経済産業省	エンジェル税制の拡充	・「令和7年度税制改正」において、スタートアップに対する資金供給を促す観点から、エンジェル税制について個人投資家による更なる利活用を拡大するため、再投資期間（現行1年）を株式譲渡益が発生した年の翌年末（最大2年間）まで延長。	・2024年12月27日、エンジェル税制の延長を含んだ「令和7年度税制改正の大綱」を閣議決定。 ・2025年2月4日、「所得税法等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出。同年3月31日に成立し、同日公布。	・2026年1月1日以降のスタートアップへの投資から適用予定。	経済産業省イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 ☎：03-3501-1628（直通）
63	金融庁	NISAの更なる利便性向上	・NISAの更なる利便性向上に向け、金融機関変更時の即日買付を可能とすることや、つみたて投資枠で投資可能なETFに係る要件の見直しなどを措置。	・2024年12月27日、NISAの更なる利便性向上に関する事項を含んだ「令和7年度税制改正の大綱」を閣議決定。 ・2025年2月4日、「所得税法等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出。同年3月31日に成立し、同日公布。 ・2025年4月1日から適用開始。		金融庁総合政策局総合政策課 ☎：03-3506-6000（内線：5364）
64	厚生労働省 金融庁	iDeCo（個人型確定拠出年金）の拠出限度額の引上げ	iDeCo（個人型確定拠出年金）の拠出限度額を次のとおりとする。 ・第一号被保険者 月額 7.5 万円（現行：月額 6.8 万円） ・企業年金加入者 月額 6.2 万円から確定給付企業年金ごとの掛金相当額及び企業型確定拠出年金の掛金額を控除した額（現行：月額 2.0 万円） ・企業年金に未加入の者（第一号被保険者及び第三号被保険者を除く。） 月額 6.2 万円（現行：月額 2.3 万円）	・2024年12月27日、iDeCoの拠出限度額の引上げを含んだ「令和7年度税制改正の大綱」を閣議決定。	・「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理」（令和6年12月27日）及び「令和7年度税制改正の大綱」（令和6年12月27日閣議決定）を踏まえ、今後必要な法令改正を目指す。	厚生労働省年金局企業年金・個人年金課 ☎：03-5253-1111（内線：3329） 金融庁総合政策局総合政策課 ☎：03-3506-6000（内線：5364）